

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

平成21年9月30日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 富田 英治

1 工事概要

- (1) 工事名 平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 浜松市西区舞阪町舞阪～静岡県浜名郡新居町新居
- (3) 工事内容 工事延長L=3,200m
主桁連結工 1式、炭素繊維シート補強工 1式（約6,300m²）、
損傷補修工 1式（約16,100m²）
- (4) 工期 契約締結日の翌日から平成23年3月18日まで
- (5) 本工事は、「建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（高度技術提案型（Ⅲ型））の工事である。
- (7) 本工事は、入札に先立ち、技術提案を行った者に対し、その審査において技術提案についての改善を求め、改善の提案を受け付けることができる工事である。
- (8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の対象工事である。
- (9) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）におけるプレストレスト・コンクリート工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成8年度以降に元請けとして、以下に示す同種又は類似工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
経常建設共同企業体にあつては、いずれかの構成員が、平成8年度以降に元請けとして下記に示す同種工事を施工した実績を有し、その他の構成員については、平成8年度以降に元請けとして下記に示す同種若しくは類似の工事を施工した実績を有すること。
①同種工事：ポストテンション方式のPC橋梁における主桁補修の工事。（単なる剥離や地覆の補修工事は対象としない。）
②類似工事：連続桁形式で最大支間長80m以上のPCラーメン橋の工事。
- (5) 下記3（2）①（ア）及び（イ）に示す評価項目に対し提出された各々の技術提案（以下「技術提案書」という）が発注者の設定している標準案より優れていること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
② 上記（4）に掲げる工事の経験を有する者であること。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
③ 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）が発注した工事のうち、平成19年4月1日から平成21年3月31

日までの2年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工種に係る工事成績評定点の平均が65点以上であること。なお、当該工種とは、21工種の各工種区分をいう。

- (9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。(入札説明書参照)
- (11) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、中部地方整備局管内に所在すること。
また、経常建設共同企業体として資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価落札方式に関する事項

- (1) 総合評価落札方式の仕組み
本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。
 - ① 入札説明書に示された参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与する。
 - ② 下記(2)①(ア)及び(イ)の技術提案と資料で示された実績等により最大50点の加算点を与える。
 - ③ 得られた標準点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。
その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。
- (2) 加算点評価項目
 - ① 評価項目：以下に示す項目を評価項目とする。
 - (ア) 工事目的物の性能・機能（耐久性）の技術提案に関する事項
 - ・「主桁連結工に伴う主桁の品質向上対策」について
 - (イ) 社会的要請（交通の確保）の技術提案に関する事項
 - ・「主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮」について
 - (ウ) 企業の能力に関する事項
 - (エ) 技術者の能力に関する事項
 - (オ) 企業の信頼性に関する事項
 - ※(ア)及び(イ)の項目で最大30点、(ウ)から(オ)の3項目で最大20点の加算点とする。
- (3) 落札者の決定
入札参加者は価格及び提案値をもって入札する。標準点に加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（ $\text{評価値} = \{(\text{標準点} + \text{加算点}) / (\text{入札価格})\}$ ）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。
 - ① 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。
 - ② 提案が最低限の要求要件（標準案）より優れていること。
 - ③ 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
 - ④ 提案内容が発注者の設定している要求要件を上回ること。なお、標準点及び加算点の詳細事項については、入札説明書に記載する。

4 入札手続等

- (1) 担当部局
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館
中部地方整備局 総務部 契約課 契約第一係
電話 052-953-8138（直通） 内線2526
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
入札参加希望者には、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより入札説明書を交付する。
HPアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「工事」－「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」

入札説明書の交付期間：別表1. ①のとおり

なお、技術提案書作成についての参考資料や入札の見積りに必要な別冊図面及び仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、4(1)の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

図面、仕様書等の交付期間：別表1. ②のとおり

- (3) 申請書、資料、技術提案書及び見積書（以下「技術提案書等」という。）の提出期間、場所及び方法
入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。

電子入札システムによる受付期間：別表1. ③のとおり

技術提案書等のファイル容量が、3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ

受付場所：中部地方整備局 総務部 契約課 契約第一係

〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館

電話 052-953-8138（直通）

- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し持参すること。郵送等による提出は認めない。

① 電子入札システムによる入札の受付期間は、別表1. ④のとおり

② 紙により持参の場合は、上記①の受付期間までに中部地方整備局総務部契約課へ持参すること。

③ 開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表1. ⑤に示す期日において行う。

- (5) 資料の貸与

入札参加希望者は、技術提案書等の作成にあたって1に示す工事に関する以下の資料の貸与を受けることが出来る。

(ア) 昭和51年浜名バイパス浜名大橋（上・下部工）工事

上部工設計計算書（Ⅰ／Ⅱ，Ⅱ／Ⅱ）

下部工設計計算書

竣工図

(イ) 平成18年度 浜松管内橋梁補修設計業務成果

(ウ) 平成20年度 浜名大橋補修設計業務成果

(エ) 平成19年度 1号浜名大橋耐震補強工事完成図

(オ) 浜名大橋 現況ビデオ（DVD）

資料の貸与に係る詳細は入札説明書による。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行名古屋支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

- (3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記3(3)により決定するものとする。なお、具体的には入札説明書による。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著

しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

- (5) 契約後VEの提案
 契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。3(2)の評価項目に関する内容は対象としない。
- (6) 配置予定技術者の確認
 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
- (8) 契約書作成の要否 要。
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) 関連情報入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (12) 技術提案書等に対する留意事項
 競争参加資格の審査において、技術提案書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など技術提案書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。
- (13) 技術提案に対応した見積書の作成
 発注者が求める技術提案に関する部分について、入札説明書7.(4)により技術提案に対応した見積書を作成し提出すること。
- (14) 資材価格等の見積書の作成
 本工事の積算に必要な資材、施工費等について、入札説明書7.(5)により見積書を作成し提出すること。
- (15) 申請書、資料、技術提案書及び見積書の作成説明会を実施する。
- (16) 申請書、資料、技術提案書及び見積書のヒアリングを実施する。
- (17) 技術提案に基づく技術提案書の採否
 技術提案に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。
- (18) 本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。
- (19) 支店又は営業所の確認
 競争参加資格において、2(11)に示す区域内に支店又は営業所が所在する（本店の場合を含まない）ことにより競争参加資格を有した上で落札者となった者は、2(11)に示す区域内の建設業法に基づく支店又は営業所のうち、いずれかの支店又は営業所に関する資料を契約締結までに提出すること。契約締結までに資料提出ができない場合は契約締結は行わない。なお、提出資料については、建設業許可行政庁に提出する場合がある。詳細は入札説明書による。
- (20) 詳細は、入札説明書による。

別表1 本入札手続きに係る期間等

①	入札説明書の交付期間	平成21年9月30日から平成22年3月3日まで
②	図面、仕様書等の交付期間	平成21年9月30日から平成22年3月3日まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
③	技術提案書等の受付期間	平成21年10月1日から平成21年10月30日まで 10時～16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

④	入札の受付期間	平成22年3月2日10時00分から平成22年3月3日12時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
⑤	開札日時	平成22年3月4日10時00分

入札説明書

【平成22年2月4日訂正版】

中部地方整備局の平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事に係る入札公告（建設工事）に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日 平成21年9月30日

2. 契約担当官等

支出負担行為担当官 中部地方整備局長 富田 英治
愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館

3. 工事概要

- (1) 工事名 平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 浜松市西区舞阪町舞阪～静岡県浜名郡新居町新居
- (3) 工事内容 別冊図面及び別冊仕様書のとおり。
- (4) 工期 契約締結日の翌日から平成23年3月18日まで
- (5) 使用する主要な資機材 炭素繊維シート 約6,300m²、PCケーブル 約800m、PC鋼棒 約300m
- (6) 交付する図面等
 - ① 別冊図面等
 - (ア) 設計図書
 - ② 貸与可能な図書（貸与方法は、7. (11)①に記載のとおり。）
 - (ア) 昭和51年浜名バイパス浜名大橋（上・下部工）工事
上部工設計計算書（Ⅰ／Ⅱ，Ⅱ／Ⅱ）
下部工設計計算書
竣工図
 - (イ) 平成18年度 浜松管内橋梁補修設計業務成果
 - (ウ) 平成20年度 浜名大橋補修設計業務成果
 - (エ) 平成19年度 1号浜名大橋耐震補強工事完成図
 - (オ) 浜名大橋 現況ビデオ（DVD）
- (7) 設計条件等
技術提案に際し設計を実施する場合は、貸与図書の設計条件に対し下記条件を優先するものとする。

荷重条件	死荷重	道路橋示方書・同解説(平成14年3月)Ⅰ共通編2.2.1に基づき、材料の単位重量を設定する。
	活荷重	道路橋示方書・同解説(平成14年3月)Ⅰ共通編2.2.2に示すB活荷重を適用する。
	温度変化	道路橋示方書・同解説(平成14年3月)Ⅰ共通編2.2.10に基づく。
	施工時荷重	道路橋示方書・同解説(平成14年3月)Ⅰ共通編2.2.16に基づく。
設計に用いる諸係数	コンクリート	設計基準強度 $\sigma_{ck}=40\text{km}/\text{mm}^2$ （主桁、横桁） $\sigma_{ck}=24\text{km}/\text{mm}^2$ （地覆、高欄）
	クリープ係数	$\phi=0$ （連続化検討時）
耐震性能	設計地震動	道路橋示方書・同解説Ⅴ耐震設計編に基づく。
	せん断耐力	最大応答せん断力はせん断耐力を超えないこと。
	曲げ耐力	耐震補強の対象としない。

- (8) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (9) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（高度技術提案型（Ⅲ型））の工事である。
- (10) 本工事は、入札に先立ち、技術提案を行った者に対し、その審査において技術提案についての改善を求め、改善の提案を受け付けることができる工事である。
- (11) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の対象工事である。

- (12) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。
- (13) 本工事は、「土木工事品質確認技術者制度」適用工事であり、品質証明員に代えて土木工事品質確認技術者を選択することができる（低入札価格調査制度の調査対象工事は除く）。土木工事品質確認技術者とは資格認定に関する講習会及び面接を受講し中部地方整備局長が認定した者をいう。ただし、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの適用を申請し承認を得た場合は、「土木工事品質確認技術者」制度は選択できない。
- (14) 本工事は、中部地方整備局における公共工事の品質確保への取り組みを一層促進、並びに現下の諸課題等への対応方を検討するため、入札公告及び説明書に記載する一般競争の拡大、不良不適格業者の排除及びダンピング対策に係る各取り組み内容について試行する工事である。

なお、上記取り組み内容の詳細については、

国土交通省中部地方整備局 ホームページアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp/>

「企業と自治体」－「建設関係情報」－「公共工事の品質確保に関するページ」－「品質確保への取り組み」－「中部地整の新たな入札手続きの取り組み」に記載されているとおりである。

(15) その他

- ① 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。「紙入札方式参加承諾願」については

国土交通省中部地方整備局 ホームページアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp/>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「電子入札情報」－「電子入札中部地方整備局様式」よりダウンロードすること。

この申請の窓口及び受付時間は次のとおりである。

- ・受付窓口：中部地方整備局 総務部 契約課 契約第一係

〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館
電話 052-953-8138（直通） ファクシミリ 052-953-8199

- ・受付時間：10時～16時までとする。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）は除く。

- ② 電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

4. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）におけるプレストレスト・コンクリート工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成8年度以降に、元請けとして、下記に示す同種又は類似工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
経常建設共同企業体にあつては、いずれかの構成員が、平成8年度以降に元請けとして下記に示す同種工事を施工した実績を有し、その他の構成員については、平成8年度以降に元請けとして下記に示す同種若しくは類似の工事を施工した実績を有すること。
ただし、発注者から企業に対して通知された評定点合計が65点以上の実績に限る。（工事評定が実施されていない実績や評定点合計が企業に通知されていない実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類又は、引渡し完了したことを証明する書類をもって65点と見なす。）
- ①同種工事：ポストテンション方式のPC橋梁における主桁補修の工事。（単なる剥離や地覆の補修工事は対象としない。）
 - ②類似工事：連続桁形式で最大支間長80m以上のPCラーメン橋の工事。
- (5) 下記9. (2)(ア)及び(イ)に示す評価項目に対し提出された各々の技術提案（以下「技術提案書」という。）の提案内容が発注者の設定している標準案（別添資料1-1、2-1参照）より優れていること。

- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。
 - ・ 1級建設機械施工技士の資格を有する者。
 - ・ 技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業土木」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）の資格を有する者。
 - ・ これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。
 - ② 1人の者が上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること（品質証明員としての経験は除く。）。(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合に限る。)
 ただし、発注者から企業に対して通知された評定点合計が65点以上の実績に限る。（工事評定が実施されていない実績や評定点合計が企業に通知されていない実績にあっては、検査に合格したことを証明する書類又は、引渡し完了したことを証明する書類をもって65点と見なす。）
 經常建設共同企業体にあっては、一人で(6)①の基準を満たし、上記(4)に掲げる同種工事の実績を有した監理技術者又は主任技術者を構成員の何れかで1名、専任で配置できること。残りの構成員においては専任で上記の(6)①の基準を満たす技術者を配置できること。
 - ③ 当該工事を受注した場合において、専任で配置する主任技術者又は監理技術者について、配置予定技術者が直接的かつ恒常的な雇用関係が資料受付日以前に3ヶ月以上あること。
 - ④ 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。なお、「これに準ずる者」とは、以下の者をいう。
 - ・ 平成16年2月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有する者。
 - ・ 平成16年2月29日以前に監理技術者講習を受けた者であつて、平成16年3月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けた者である場合には、監理技術者資格者証及び指定講習受講修了証を有する者。
- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）が発注した工事のうち、平成19年4月1日から平成21年3月31日までの2年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工種に係る工事成績評定点の平均が65点以上であること。なお、当該工種とは、21工種の各工種区分をいう。
- (9) 3. (1)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。また、上記の「3. (1)に示した工事に係る設計業務等」以外の業務のうち以下に示す発注者を支援する業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- 浜松河川国道事務所に係る以下の業務
- ・ 平成21年度 浜松管内道路事業計画業務
 - ・ 平成21年度 単価契約 浜松管内三遠南信積算技術業務
 - ・ 平成21年度 単価契約 浜松管内1号積算技術業務
 - ・ 平成21年度 浜松管内品質管理業務
 - ・ 平成21年度 浜松管内三遠南信施工管理業務
 - ・ 平成21年度 浜松管内1号改築施工管理業務
 - ・ 平成21年度 浜松管内1号管理施工管理業務
- (10) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。
- ① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

 - (イ) 親会社と子会社の関係にある場合
 - (ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - ② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(11) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、中部地方整備局管内に所在すること。

また、経常建設共同企業体として資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。

(12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

5. 設計業務等の受託者等

(1) 4. (9)の「3. (1)に示した工事に係る設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。

・いであ(株)

(2) 4. (9)の「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは、次の①又は②に該当する者である。

① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

6. 担当部局

〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号
中部地方整備局 総務部 契約課 契約第一係
電話 052-953-8138 (直通) 内線2526

7. 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、4. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書、資料、技術提案書及び見積書(以下「技術提案書等」という。)を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

4. (2)の認定を受けていない者も次に従い技術提案書等を提出することができる。この場合において、4. (1)及び(3)から(12)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて4. (2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて4. (2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに技術提案書等を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

技術提案書等の提出は、以下により電子入札システムを用いて提出すること。

ただし、紙入札方式の場合は持参、郵送(書留郵便に限る。)又は託送(書留郵便と同等のものとする。)(以下「郵送等」という。)すること。

電子入札システムによる提出の場合：

① 提出期間： 別表1. ③のとおり

② 提出方法：

電子入札システム「技術資料」画面の添付資料フィールドに「申請書」(別記様式1)及び「資料」(表紙1及び別記様式2、3)、技術提案書フィールドに「技術提案書」(表紙2及び別記様式4、5、6)及び「見積書」(別記様式7)をそれぞれ添付し提出すること。ただし、技術提案書等の合計ファイル容量が3MBを超える場合には、郵送(書留郵便に限る。)若しくは電送(締切日時必着)で提出すること。郵送若しくは電送で提出する場合には、必要書類の一式を郵送若しくは電送で送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。また、郵送若しくは電送により提出する場合は、下記の内容を記載した書面(様式自由)を電子入札システムより、

申請書、資料、技術提案書及び見積書として送信すること。

1. 郵送若しくは電送する旨の表示
2. 郵送若しくは電送する書類の目録
3. 郵送若しくは電送する書類のページ数
4. 発送年月日、会社名、担当者名及び電話番号

郵送若しくは電送の場合の送付先は下記とする。

中部地方整備局 総務部 契約課 契約第一係

〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館

電話 052-953-8138 (直通) ファクシミリ 052-953-8199

③ ファイル形式：

電子入札システムによる提出資料のファイル形式については以下のいずれかの形式にて作成すること。

- | | |
|------------------|----------------------|
| ・一太郎 | 2007以下 |
| ・Microsoft Word | 2002以下 |
| ・Microsoft Excel | 2002以下 |
| ・その他のアプリケーション | PDFファイル Acrobat 6以下 |
| | 画像ファイル JPEG形式又はGIF形式 |
| | 圧縮ファイル LZH形式 |

紙入札方式による提出の場合：

① 受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ

② 受付場所：中部地方整備局 総務部 契約課 契約第一係

〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館

電話 052-953-8138 (直通)

(2) 申請書は、別記様式1により作成すること。

(3) 資料は、次に従い作成すること。

ただし、①の同種又は類似工事の施工実績、②の配置予定の技術者の同種又は類似工事の経験については、工事が完成し、引渡しが済んでいるものに限りに記載すること。

なお、「同種又は類似工事の施工実績」(別記様式2)、「配置予定技術者の資格・工事経験」(別記様式3)に記載する工事は、評定点合計が65点以上であることとし、当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点合計を証明する書類の写しを添付することを必須とするが、工事評定が実施されていない実績や評定点合計が企業に通知されていない実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類又は、引渡しが完了したことを証明する書類をもって65点と見なす。評定点合計が65点未満のもの及び必要資料の添付がないものは、実績無しと見なし入札に参加出来ないので留意すること。

また、同種工事の施工実績を記載する場合は、別記様式2及び別記様式3に同種工事の条件が確認できる図面を添付すること。

① 施工実績 (別記様式2)

4. (4)に掲げる資格があることを判断できる同種又は類似工事の施工実績を別記様式2に1件記載すること。

なお、経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員の4.(4)に掲げる実績を記載すること。

② 配置予定の技術者 (別記様式3)

(ア) 4.(6)に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種又は類似工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を別記様式3に1件記載することとし、他の工事の従事状況においては、国・県・市町村・民間等全てにおいて、専任、非専任の立場に関わらず記載し、本工事を受注した場合の対応措置においては、従事案件における発注者の意向を踏まえ、明確に記載する事。経常建設共同企業体にあつては、構成員の何れかから専任で配置する、4.(6)①の基準を満たし4.(4)に掲げる同種工事の実績を有した技術者と、その他の構成員から配置する4.(6)①の基準を満たした技術者を記載すること。

なお、配置予定技術者として複数人(最大3名を限度・経常建設共同企業体にあつては各構成員に対し最大3名を限度)の候補技術者を記載することもできるが、技術者を評価する過程においては、配置予定者として認められた者の内、資格・実績等が一番低いと判断される者で評価する。

(イ) 入札書投函後開札までの期間及び入札保留がなされている期間において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置する事ができなくなった場合は、直ちに書面によりその旨の申し出(理由：技術者の重複により)を行うこと。なお、その申し出に基づき投函

された入札書は、無効とする。

また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。申請書を電子入札システムにより提出した場合であっても、取り下げの申請は書面により行うこと。

他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

なお、実際の工事にあたって請負者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者及び監理技術者（以下「技術者」という。）を変更（20. で後述）できるものとする。

③ 契約書の写し

①の同種又は類似工事、②の配置予定技術者の経験においては、施工実績として記載した工事に係る契約書の写しを提出すること。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム（CORINS）」に登録されている場合は、契約書の写しを提出する必要はない。また、「工事实績情報システム（CORINS）」に登録無き工事及び「工事实績情報システム（CORINS）」にて工事内容が確認できない工事（簡易CORINSで登録した工事等）については、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容（同種工事等の工事实績及び技術者の従事実績）が証明できる書類を添付すること。必要書類の添付がないものについては、入札に参加できないので留意すること。

④ 地域貢献（災害復旧・ボランティア）の実績

災害復旧等で中部地方整備局長から表彰された企業、中部地方整備局の事務所長（管理所長）から感謝状が与えられた企業及び、中部地方整備局管内で道路・河川行政に係る地域ボランティア活動により中部地方整備局の事務所長（管理所長）又は各自自治体の長から表彰や感謝状を与えられた企業については、その表彰状又は感謝状の写しを添付すること。

⑤ 技術提案書の提出（表紙2、別記様式4、5、6）

下記9.（2）（ア）に示す評価項目に対し、技術的事項に対する所見を技術提案書（別記様式4、）に記載すること。

下記9.（2）（イ）に示す評価項目に対し、数値提案及びその根拠についての所見を技術提案書（別記様式5、6）に記述すること。

⑥ 見積書の提出（別記様式7）

7.（4）及び（5）により作成した見積書を提出すること。

⑦ 技術提案書に記載する内容が標準案より優れていると認められることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではない。

⑧ 技術提案書に記載する内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合、発注者は無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有するものはこの限りではない。

⑨ 資機材搬入は、側径間部の既設点検口を考えているが、既設点検口の拡大又は、新たに主桁に資機材搬入口を設ける場合は、「別記様式9」（資機材搬入口説明資料）に、概略位置、概略寸法、補修方法及び設置根拠を記載し提出すること。

既設点検口の拡大・新たな資機材搬入口を設けるにあたっては、主桁に配置されたPCケーブル及びPC鋼棒に損傷を与えず、適切な復旧が可能位置において可能とする。設置可能範囲は、橋脚P15～P17及びP18～P20の径間とする。

設置根拠については、構造上問題がないことが確認できれば、概略検討でもよいものとする。

資機材搬入口の新設等については、技術対話の対象とする。

（4）技術提案に対応した見積書の作成

見積書の作成にあたっては、発注者が求める技術提案に関する部分において、技術提案に対応した見積書を作成し提出すること。見積書は工種、種別、細別に相当する項目に対応するものの単位、数量、単価、金額を少なくとも表示し、可能な限り、規格まで記入すること。見積書の作成は別紙－1に示す工種について作成するものとし、工種、種別、細別の体系は、新土木積算体系の解説（平成17年度改訂版：国土技術政策総合研究所のホームページ <http://www.nilim.go.jp/>「各種基準類の情報」からダウンロード可能）に準じること。様式は別記様式7を参考に、Ex c e l 2 0 0 2形式で、A4（縦書き）で作成すること。見積書は、予定価格を算出するための参考として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

見積対象工種：別紙－1の見積欄に（ア）と示した工種とする。

見積書提出期限：別表1. ③のとおり

(5) 資材価格等の見積書の作成

別紙ー1に示した本工事の積算に必要な資材、施工費等について、別記様式7により見積書を提出すること。提出された見積書は本工事の予定価格作成の基礎資料とする。ただし、提出された見積書が適正と認められない場合はその見積書を予定価格の基礎資料としない。

見積対象工種：別紙ー1の見積欄に(イ)と示した工種とする。

見積書提出期限：別表1. ③のとおり

(6) 申請書、資料、技術提案書及び見積書の作成説明会

申請書、資料、技術提案書及び見積書の作成説明会を次の要領で行う。

① 実施日：別表1. ①のとおり

② 場 所：愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館を含む近辺

③ 参加申込方法：説明会に参加を希望する者は、書面（別記様式8）を申込先へ持参又は郵送により申し込むものとする。また、説明会にて質問がある場合は、事前に質問事項をA4版1枚程度にまとめ整理し、参加申込時に併せて提出すること。

④ 申込期間：別表1. ②のとおり

⑤ 申込先：中部地方整備局 道路部 道路工事課

〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館

電話 052-953-8174（直通）

⑥ 説明会当日は当該工事の入札公告、入札説明書等を持参すること。

⑦ 説明会への出席人数は、1社3名までとする。

⑧ 説明会時に技術提案について、技術的条件、評価項目等の追加、技術提案項目数の変更を行う場合がある。

⑨ 説明会時に施工対象物について、仕様、数量の変更を行う場合がある。

⑩ 説明会の日時及び場所は追って通知する。

(7) 技術提案書及び見積書のヒアリング（技術対話）

技術提案書及び見積書の審査を次の要領で行う。

① 実施期間：別表1. ⑫のとおり

② 場 所：愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館を含む近辺

③ そ の 他：・企業別の審査の日時及び場所は追って通知する。出席者は、資料の内容を説明できる者とし、出席人数は3名までとする。

・技術提案書及び見積書の審査の結果、技術提案書及び見積書の再提出（改善された技術提案）を求められることがある。（電子入札システムによる再提出はできないため、この場合は持参又は郵送により提出するものとする。）

再提出期限：別表1. ⑬のとおり

・ヒアリング時に技術提案について、技術的条件、評価項目等の追加、技術提案項目数の変更を行う場合がある。

・ヒアリング時に施工対象物について、仕様、数量の変更を行う場合がある。

・競争参加資格確認通知後、単価の変動について見積書の確認のため再提出を求められることがある。その際、必要に応じてヒアリングを行う場合がある。

・技術提案書の審査において、技術提案の改善に係る過程の概要を公表する。

(8) 技術提案書に対する審査等

技術提案書に対する審査及び評価は、中部地方整備局技術審査会において行うものとするが、VE評価は実施しない。また、評価の基準日は別表1. ⑧に示す基準日にて評価するものとする。

なお、審査（提案の適否）及び評価（総合評価加算点）の内容は下記のとおりとするが、VE評価は実施しない。

下記9. (2)(ア)に示す評価項目において、実現性、有効性に関する技術的な裏付け等について審査及び評価する。

下記9. (2)(イ)に示す評価項目において、数値提案及びその根拠における技術提案を総合的に審査及び評価する。なお、入札時に求める数値提案値と、技術資料提出時に求める提案値との変更は認めない。ただし、技術対話により技術提案書の再提出を求めた場合は除くものとする。

(9) 競争参加資格の審査において、技術提案書等の提出がない場合（必要書類の提出不足等も含む）又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など技術提案書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。また、競争参加資格の審査において、技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案より優れていると認められない場合や根拠が伴わない数値の提案を行った場合は競争参加資格を認めない。なお、技術提案書における提案内容は、具体的な根

拠を伴うものとし、抽象的な内容（「丁寧に施工する」等）の提案は認めない。

(10) 競争参加資格の確認は、技術提案書等の提出期限の日をもって行うものとし、参加資格の有無の結果については別表1. ⑨に示す期日までに通知する。通知において、参加資格「有」とした者に対しては、技術提案に基づく入札の可否についても併せて通知し、参加資格「無」とした者に対しては、その理由を付して通知する。

(11) その他

① 入札参加希望者は、技術提案書作成にあたって上記3.(6)②に示す資料を下記要領により資料の貸与を受けることが出来る。

・期間：別表1. ⑭のとおり

・貸与申込方法：貸与を希望する者は、書面（書式自由）を申込先へ持参、郵送又は電送により送信することにより申し込むものとする。ただし、電送の場合は着信確認をすること。

・申込期間：別表1. ⑮のとおり

・申込先：国土交通省中部地方整備局 浜松河川国道事務所 管理第二課
電話 053-466-0151（直通） ファクシミリ 053-466-0126
メールアドレス hamadoukan2@cbr.mlit.go.jp

・その他：資料の貸与方法等については追って通知する。

② 技術提案書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

③ 支出負担行為担当官は、提出された技術提案書等を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

④ 提出された技術提案書等は、返却しない。

⑤ 提出期限以降における技術提案書等の差し替え及び再提出は認めない。ただし、配置予定の技術者に関し、種々の状況からやむを得ないものとして支出負担行為担当官が承認した場合においては、この限りではない。

⑥ 技術提案書等に関する問い合わせ先

(1)、(2)及び(10)に関して・・・6.に同じ。

(3)から(9)及び(11)に関しては次による。

〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館
中部地方整備局 道路部 道路工事課
電話 052-953-8174（直通）

8. 競争参加資格がないと認められた者等に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者、又は技術提案を認められなかった者は、支出負担行為担当官に対して競争参加資格がないと認められた理由、又は技術提案を適正と認めなかった理由について、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

① 提出期限： 別表1. ⑩のとおり

② 提出場所： 6.に同じ。

③ 提出方法： 電子入札システムによる。提出後、6.に提出した旨を電話で通知すること。紙入札方式の場合は持参による提出は認めるが、郵送又は電送等によるものは受け付けない。また、技術提案のみが認められなかった者については、電子入札システムによる提出ができないため、持参により提出すること。

(2) 支出負担行為担当官は、説明を求められたときは、別表1. ⑩に示す期日までに説明を求めた者に対し、電子入札システムにより回答するので確認すること。なお、紙入札方式の場合は書面により回答する。

9. 総合評価落札方式（高度技術提案型（Ⅲ型））に関する事項

(1) 総合評価落札方式（高度技術提案型（Ⅲ型））の仕組み

本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

① 入札説明書に示された参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与する。

② (2)(ア)及び(イ)の技術提案と資料で示された実績等により最大50点の加算点を与える。

③ 得られた標準点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した評価値を用いて落札者を決定する。

また、「高度技術提案型（Ⅲ型）」では、発注者が求める技術提案に対して提案者から提出された技術提案のうち、発注者が評価した提案部分について、提案者から提出された見積額の妥当性を審査したうえで、予定価格を作成する。

なお、予定価格算出時には、構造変更に伴い発生する設計費用は計上しない。

総合評価落札方式に関する詳述は、(別添資料3)「総合評価落札方式の内容」によるものとし、その概要を(2)以下に示す。

(2) 評価項目

各評価項目の評価指標の内容を以下に示す。

(ア) 工事目的物の性能・機能(耐久性)の技術提案に関する事項

・「主桁連結工に伴う主桁の品質向上対策」について

(イ) 社会的要請(交通の確保)の技術提案に関する事項

・「主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮」について

(ウ) 企業の能力に関する事項

同種又は類似工事の施工実績、工事成績により評価

(エ) 技術者の能力に関する事項

工事成績により評価

(オ) 企業の信頼性に関する事項

各種表彰・不誠実な行為等により評価

(3) 入札の評価に関する基準及び得点配分

①本工事の総合評価に関する加算点は以下のとおり付与する。

評 価 項 目			加算点 (下記に示す点数 の範囲で付与)
企 業 の 技 術 提 案	性能・機能 (耐久性)の向上	下表②参照	20点
	社会的要請 (交通の確保)	下表③参照	10点
施 工 の 信 頼 性	企 業 の 能 力	同種又は類似工事の施工実績	20点
		工事成績(※過去2年の中部地整実績の平均点により評価)	
	技術者の能力	工事成績(配置予定技術者が提出した実績(成績)を評価)	
	企業の信頼性	下表④参照	
合計加算点の最大値			50点

※工事別、過去2年の平均点の考え方は以下のとおり

(ア) 過去2年とは、平成19年度・平成20年度に完了した工事を対象とする。

(イ) 当該工種がAs舗装、Co舗装の場合は、双方を合算した平均点とする。

(ウ) 当該工種が鋼橋上部工事の場合は、鋼橋上部及び機械設備の水門の双方を合算した平均点とする。

(エ) 官庁営繕に係る工事においては、建築、木造建築、プレハブ建築、電気設備(営繕)、暖冷房衛生設備、機械設備(営繕)の実績を合算した平均点とする。

(オ) 上記(イ)～(エ)によらない工種については、上記(イ)～(エ)を除く全ての工種(港湾空港関係を除く)を合算した平均点とする。

(カ) 過去2年の実績が無い者については、『65点』の見なし点数とする。

(キ) 過去2年の実績が1工事のみの者については、その成績に65点を加え2で除した点数とする。ただし、1工事のみの成績が65点未満の者については、その措置を行わない。

(ク) 上記により算出された平均点は、少数第2位切捨とする。

② 性能・機能(耐久性)の向上「主桁連結工に伴う主桁の品質向上対策」の評価基準は以下のとおりとする。

評価の基本	「主桁連結工に伴う主桁の品質向上対策」の評価項目に対して、標準案より優れている技術提案を加算点の対象とする。	
評価項目	評価基準	加算点 (下記により点数を付与)
	下記の評価項目設定理由を踏まえ、主桁連結工に伴う	

「主桁連結工に伴う主桁の品質向上対策」	主桁の品質向上に繋がる工夫のポイントが記述されかつその工夫・提案に関して、具体的手法の記述又は関連資料の充実により、その内容の効果・効用等の優位性に対して評価する。	最高20点を限度とする
評価項目設定理由	<p>本工程種は、5径間連続有ヒンジラーメン橋の中央ヒンジ部の連結化を行い、外ケーブルにより定着突起を介して主桁にプレストレスを与えるものである。施工にあたり既設桁の取壊し、削孔を伴うことから、この影響を最小限にするとともに、既設橋梁の構造系を変更するため対策後の主桁の耐久性及び品質を確保することが重要となる。</p> <p>このため、本技術提案では、この趣旨に着目した「主桁連結工に伴う主桁の品質向上対策」について提案を求めるものである。</p>	

③ 社会的要請（交通の確保）「主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮」の評価基準は以下のとおりとする。

評価の基本	「主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮」の評価項目に対して、最低限の要求要件を上回った技術提案を加算点の対象とする。		
評価指標	評価基準	加算点	
数値提案	「主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮」	<p>提示された最大の者に10点、最低限の要求要件（標準案）に0点をそれぞれ付与するものとする。なお、その他の提案をした者については、それぞれの数値に応じ按分した点数を付与する。</p> <p>ただし、主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮が少ない場合は、最大10点を付与しない場合がある。</p> <p>※提案の単位は1日単位とする。</p>	/10点
評価項目設定理由	<p>本工程種は、5径間連続有ヒンジラーメン橋の中央ヒンジ部の連結化を通行止めして行うものである。浜名大橋の利用交通量は約4万台/日と非常に多く、通行止めを行うことにより、道路利用者に多大な影響を与えることから、夏期観光シーズン及び東名集中工事を避けた限られた期間内に通行止めを伴う施工を確実にを行い、通行止め日数を短縮することが重要となる。</p> <p>このため、本技術提案では、この趣旨に着目した「主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮」について提案を求めるものである。</p>		

※1：記載に関する事項

(ア) 各々の技術提案項目に対して、技術提案書（別記様式4、5）3枚以内で簡潔かつ要領よく記述するものとし、文字サイズについては10.5ポイントとする。

④ 企業の信頼性の評価項目及び加算点付与は以下のとおりとする。

評価項目	評価の内容	期 間	評 価	備 考
① 技術者表彰 (過去2年間)	配置予定技術者が中部地方整備局長又は中部地方整備局管内の事務所長（管理所長）より優良技術者表彰を受けた場合に評価。	表彰月の翌月から2年後の表彰月	最大2点	最大4点 まで加算
② 優良工事表彰 (過去2年間)	企業が中部地方整備局長又は中部地方整備局管内の事務所長（管理所長）より優良工事表彰を受けた場合に評価。	表彰月の翌月から2年後の表彰月	最大3点	
③ 安全表彰 (過去2年間)	企業が中部地方整備局長より安全表彰を受けた場合に評価。	表彰月の翌月から2年後の表彰月	最大1点	
④ その他表彰 (過去2年間)	企業が中部地方整備局管内の事務所長（管理所長）よりその他表彰を受けた場合に評価。	表彰月の翌月から2年後の表彰月	最大1点	
⑤ 災害復旧等の地域貢献	災害復旧等で中部地方整備局長から表彰された企業は全事務所（管理所）で加算評価。 災害復旧等で中部地方整備局管内の事務所長（管理所長）から感謝状が与えられた企業（表彰企業も含む）は県単位の事務所で加算評価。	表彰日より2年間	最大1点	
⑥ ボランティア	中部地方整備局管内で道路・河川行政に係るボランティア活動により、中部地方整備局の			

	による地域貢献	事務所長（管理所長）及び地方自治体の長から表彰や感謝状が与えられた企業は県単位の事務所で加算評価する。	表彰日より2年間	最大1点	
⑦	事故等による安全対策 ※1	中部地方整備局の発注工事で施工中の事故等により営業停止・指名停止・口頭注意・文書注意を受けた場合はマイナス評価とする。	営業停止又は指名停止期間処置後の3～6ヶ月 文書注意後2ヶ月 口頭注意後1ヶ月	マイナス3点	
⑧	贈賄等による指名停止等 ※2	中部地方整備局管内で贈賄等により営業停止を受けた企業又は中部地方整備局から贈賄等により指名停止・文書注意・口頭注意を受けた企業はマイナス評価とする。	営業停止又は指名停止期間処置後の3～6ヶ月 文書注意後2ヶ月 口頭注意後1ヶ月	マイナス3点	

※1：事故等とは、施工中の安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故、安全管理措置の不適切により生じた工事関係者事故、過失による粗雑工事をいう。

※2：贈賄等とは、虚偽記載、契約違反、贈賄、独占禁止法違反行為、不正又は不誠実な行為をいう。

(4) 落札者の決定

① 入札参加者は、価格及び提案値をもって入札する。標準点に加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋加算点)／(入札価格)}）を算出する。次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

(イ) 提案が最低限の要求要件（標準案）より優れていること。

(ウ) 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

(エ) 提案内容が発注者の設定している要求要件を上回ること。

② ①において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。くじの実施方法等については、電子入札システムにて通知する。

(5) 評価内容の担保

技術提案書に記載された内容については、工事完成後において、履行状況について検査を行う。受注者の責により入札時に提示された技術提案の履行がなされなかった場合は、見直しの評価を行い、当初評価値との差により、違約金を徴収する。ただし、ペナルティー額は入札価格の10%を上限とする。この取り扱い方法については、契約締結時に定め、契約書に明記するものとする。なお、工事成績評定についても、最大10点を限度に減ずるものとする。ただし、特に悪質と認められる場合は、最大20点まで減ずるものとする。

10. 入札説明書に対する質問

(1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。

① 受領期間： 別表1. ④のとおり

持参する場合は、別表1. ④に示す上記期間の休日を除く毎日、10時から16時まで。

② 提出場所： 6. に同じ。

③ 提出方法： 電子入札システムにより提出すること。提出後、6. に提出した旨を電話で通知すること。紙入札方式の者は、書面を持参することにより提出するものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。

(2) (1)の質問に対する回答書は、電子入札システムにより質問した者については、電子入札システムにより回答するので確認すること、また次のとおり閲覧にも供する。

① 期間： 別表1. ⑤のとおり

② 場所： 6. に同じ。

11. 入札及び開札の日時及び場所等

(1) 電子入札システムによる入札の受付期間は、別表1. ⑥のとおり。

(2) 持参による入札の場合の受付期間は、別表1. ⑥に示す上記(1)の期間の休日を除く毎日、10時から16時において、中部地方整備局総務部契約課へ持参すること。

- (3) 開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表1. ⑦に示す日時において行う。
- (4) 紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

12. 入札方法等

- (1) 入札書は電子入札システムを用いて提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し持参すること。郵送等による提出は認めない。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き、予決令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
- (4) 電子入札システムで落札者がいないときの随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合の意向確認は以下による。
 - ① 見積書提出意思のある者は見積書の提出を行うこと。
 - ② 見積書提出意思のない者は辞退届を必ず送信すること。
 - ③ 何ら意思表示のない者は見積書提出意思のない者と見なす。不落随契に伴う見積依頼通知書は、原則として前回の入札に参加した全ての入札参加者に対して送信するものとする。

13. 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除。
- (2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行名古屋支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の1以上とする。

14. 提案値及び工事費内訳書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した提案値（参考様式1）及び工事費内訳書を電子入札システムにより提出を求める。
工事費内訳書の様式は別記様式7を参照すること。
 - ① 電子入札方式の場合
 - (ア) 提出方法： 電子入札方式の場合は、提案値及び工事費内訳書を(ウ)に示すファイル形式にて作成し、工事費内訳書添付フィールドに工事費内訳書を添付し、また、電子入札システム「入札状況一覧」－「入札書提出」の提案値添付フィールドに提案値（参考様式1）をそれぞれ添付し入札書とともに送信すること。
 - (イ) 郵送について： 提案値及び工事費内訳書の合計ファイル容量が1MBを超える場合には、工事費内訳書についてのみ郵送（締切日時必着）で提出すること。郵送で提出する場合には、工事費内訳書の一式を郵送で送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。また、郵送にあたっては、書留郵便を利用し、二重封筒とし、表封筒に「工事費内訳書在中」と朱書きし、中封筒に工事費内訳書を入れ、その表に「入札件名」を表示すること。郵送により提出する場合には、入札書の添付書類として、下記の内容を記載した書面（自由様式）を作成し、内訳書フィールドに添付し電子入札システムにより送信すること。
 - 1) 郵送等する旨の表示
 - 2) 郵送等する書類の目録
 - 3) 郵送等する書類のページ数
 - 4) 発送年月日、会社名、担当者名及び電話番号郵送の場合の提出先は6.に同じ。

(ウ) ファイル形式： 電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合のファイル形式については、7.(1)③と同じ形式で作成し、入札書提出時の内訳書フィールドに添付するものとする。

② 紙入札方式の場合

提案値を入札書(参考様式2)に従い記載し、入札書とともに工事費内訳書を提出すること。

工事費内訳書は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

- (2) 工事費内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。
- (3) 提出された工事費内訳書は返却しないものとする。
- (4) 入札参加者は、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し、記名及び押印(電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要)を行った工事費内訳書を提出しなければならないが、支出負担行為担当官等(これらの補助者を含む。)が提出された工事費内訳書について説明を求められることがある。また、工事費内訳書が別表各項に掲げる場合に該当するものについては、中部地方整備局競争契約入札心得第6条第9号に該当する入札として、原則として当該工事費内訳書提出業者の入札を無効とする。

別表

1. 未提出であると認められる場合 (未提出であると同視できる場合を含む。)	(1) 内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	(2) 内訳書とは無関係な書類である場合
	(3) 他の工事の内訳書である場合
	(4) 白紙である場合
	(5) 内訳書に押印が欠けている場合(電子入札システムにより工事費内訳書が提出される場合を除く。)
	(6) 内訳書が特定できない場合
	(7) 他の入札参加者の様式を入手して使用している場合
2. 記載すべき事項が欠けている場合	(1) 内訳の記載が全くない場合
	(2) 入札説明書又は指名通知書に指示された項目を満たしていない場合
3. 添付すべきではない書類が添付されていた場合	(1) 他の工事の内訳書が添付されていた場合
4. 記載すべき事項に誤りがある場合	(1) 発注者名に誤りがある場合
	(2) 発注案件名に誤りがある場合
	(3) 提出業者名に誤りがある場合
	(4) 内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
5. その他未提出又は不備がある場合	

15. 開札

開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

紙入札方式による場合は、入札者又はその代理人は開札に立ち会うこと。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて開札を行う。

なお、紙入札方式参加者で第1回目の開札に立ち会わない場合でも、当該紙による入札参加者の入札は無効として取り扱うが、再度入札を行うこととなったときは、再度入札に辞退したものとして取り扱われること。

16. 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者が行った入札並びに別冊現場説明書及び別冊中部地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時に於いて 4.

に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

17. 設計検討を伴う技術提案リスク分担

本工事を施工するにあたっての設計検討を伴う技術提案に対するリスク（「発注後に顕在化することにより工事費増加及び工期延長を招く様々な不確定要因」、以下「リスク」という）は、原則として請負者が担うこととする。なお、発注者、請負者それぞれが担うリスクについてはリスク分担表（別紙－２）に示す通りとする。

18. 契約変更の取り扱い

本工事の契約変更の取り扱いについては、下記及び設計検討を伴う技術提案リスク分担表（別紙－２）による。ただし、リスク分担表に示す請負者が負担する範囲においては、請負代金額及び工期の変更は行わないものとする。

- ① 総合評価に係る提案内容に基づき設計図書の変更を行う。ただし、請負代金額及び工期の変更は行わないものとする。
- ② 発注者が行う関係機関等の協議により条件変更が生じた場合は契約変更の対象とする。
- ③ 工事請負契約書第18条第1項により条件変更が生じた場合は契約変更の対象とする。なお、工事請負契約書第18条第1項四における「一致しない」とは設計図書及び交付する図面等に示された工事現場の形状等の状態、施工上の制約等自然的または人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しない場合とする。

19. 落札者の決定方法

- (1) 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記 9. (4)により決定するものとする。
なお、具体的には「総合評価落札方式の内容」（別添資料3）による。
ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
- (2) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、21. (1)に示すとおり、予決令第86条の調査を行うものとする。
なお、調査基準価格とは、予定価格算出の基礎となった次(①～④)に掲げる額の合計額に、100分の105を乗じて得た額とする。ただし、その額が予定価格に10分の9.0を乗じて得た額を超える場合にあつては予定価格に10分の9.0を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.0を乗じて得た額に満たない場合にあつては予定価格に10分の7.0を乗じて得た額とする。
 - ① 直接工事費の額に10分の9.5を乗じて得た額
 - ② 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
 - ③ 現場管理費の額に10分の7を乗じて得た額
 - ④ 一般管理費の額に10分の3を乗じて得た額

20. 配置予定技術者の確認

落札者決定後、資格要件を満たしていない事が判明した場合や、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお 実際の工事にあたって請負者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、技術者を変更できるものとする。

変更については、下記を満足することを条件とする。

- ① 病休、退職、死亡、その他の事由等の場合。
- ② 工場製作と現場施工を同一工事で行う場合で交代しても支障がないと認められる場合。
- ③ 工事の進捗状況等現場の施工実態、施工体制等を考慮して途中交代しても支障がないと認められる場合。
- ④ 上記③において途中交代を認める際の現場対応。
 - ・ 交代後の技術者に求める資格及び工事経験は、交代日以降の工事内容に相応した資格及び工事経験で、契約関係図書に示す事項を満たすものとする。

- ・ 技術者の交代に際し、継続的な業務が遂行できるよう、新旧の技術者を7日以上の間重複配置することを求め、適切な引継を確保するものとする。
- ・ 工事期間内においては、1年間に2回程度を超えない範囲で認めるものとする。

21. 調査基準価格を下回った場合の措置

- (1) 調査基準価格を下回って入札が行われた場合は、入札を「保留」とし、契約の内容が履行されないおそれがあると、認めるか否かについて、入札者から事情聴取、関係機関の意見照会等の調査を行い、落札者の決定をする。この調査期間に伴う当該工事の工期延期は行わない。
- なお、その者の入札価格が調査基準価格を下回り、かつ、入札価格の積算内訳である費目別金額を予定価格の積算の前提とした費目別金額で除して得た割合が一定割合（直接工事費については75%、共通仮設費については70%、現場管理費については70%、一般管理費については30%のいずれかに該当）を下回る入札をした者については、特別重点調査を実施する。
- また、特別重点調査においては、調査基準価格を下回り、かつ上記に示す一定割合を下回る入札をした複数の者について並行して調査を行うことがある。
- （特別重点調査の詳細については、中部地方整備局ホームページ：<http://www.cbr.mlit.go.jp/>「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「低入札価格調査情報」を参照すること。）
- (2) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、監理技術者とは別に、4.(6)に定める要件と同一の要件（4.(6)②に掲げる工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で1名現場に配置することとする。
- なお、当該技術者は施工中、監理技術者を補助し、監理技術者と同様の職務を行うものとする。
- また、上記の技術者を求めることとなった場合には、その氏名その他必要な事項を監理技術者の通知と同様に支出負担行為担当官に通知することとする。
- (3) 本工事は、調査基準価格を下回る価格で契約した場合に、工事の監督及び検査の実施において「施工プロセスを通じた検査実施要領（案）」に基づき、品質検査員が現場において日々確認を行う「施工プロセスを通じた検査」の対象とする試行工事である。
- （施工プロセスを通じた検査の詳細については、中部地整ホームページ [<http://www.cbr.mlit.go.jp/>]「企業と自治体」－「建設関係情報」－「建設技術に関するページ」を参照。）
- (4) 本工事は、調査基準価格を下回る価格で契約した場合に、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用し、前払金を2割以下とし、中間前払いを行わないこととする、試行工事である。

22. 契約書作成の要否等

別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。

23. 支払条件

前金払	平成21年度	平成21・22年度出来高予定額の40%以内。ただし、平成21年度支払限度額の範囲内。	
	平成22年度	平成21・22年度出来高予定額の40%以内から、平成21年度前金払済み額を差し引いた額。ただし、平成22年度支払限度額の範囲内。	
中間前金払 及び 部分払	次の区分に従って選択することができる。		
	選択区分	平成21年度	平成22年度
	中間前金払を選択した場合	なし	中間前金払
	部分払を選択した場合	なし	部分払2回

24. 火災保険付保の要否 : 否

25. 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する
予定の有無 : 無

26. 再苦情申立て

支出負担行為担当官からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は、8.(2)の回答を受け取った日の翌日から起算して7日(休日を除く。)以内に、書面により、中部地方整備局長に対して、再苦情の申立てを行うことができる。なお、再苦情の申立てについては、入札監視委員会が審議を行う。

提出場所及び再苦情申立てに関する手続等を示した書類等の入手先:

中部地方整備局 主任監査官(契約管理官・技術開発調整官)

電話 052-953-8113(直通) 内線 2114(2222・3120)

時間 10時~16時まで(休日を除く)

27. 関連情報を入手するための照会窓口

6. に同じ。

28. その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、別冊中部地方整備局競争契約入札心得及び別冊契約書案を熟読し、中部地方整備局競争契約入札心得を遵守すること。
- (3) 技術提案書等に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 落札者は、7.(1)の資料に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。
- (5) 契約後VEの提案

契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。なお、7.(8)に記載する評価項目に関する内容は対象としない。

- (6) ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いについて

本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

落札者は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの適用を希望(請負者が共同企業体である場合は、すべての構成員が認証取得者であること。)するときは総括監督員に対し、工事請負契約締結日から14日以内にISO9001認証取得活用監督業務等申請書に次の①から⑥までに掲げる書類を添えてその承認の申請をすることができる。ただし、③及び④に掲げる書類については、①に掲げる書類によってその内容を確認することができる場合は、提出を要しない。

① ISO9001認証の取得に係る登録証の写し

② ISO9001の審査に係る次の書類

(イ) 直近の審査報告書(初回審査、定期審査又は更新審査のいずれかを対象として審査登録機関が発行したものに限る。)の写し。

(ロ) (イ)の審査に係る合否判定結果の写し

③ 本工事を担当する内部組織がISO9001認証を取得している場合にあっては、その旨を示す書類

④ ISO9001認証の範囲が、本工事の内容に一致していることを示す書類

⑤ 申請日の前々年度及びその前年度に官庁営繕部又は地方整備局の所掌する工事(土木工事(港湾空港関係を除く。))に限る。)を完成し、その成績評定を受けている場合においては、すべての工事

成績評定通知書の写し

- ⑥ ⑤の成績評定を受けていない場合において、ISO9001認証の取得以降に官庁営繕部又は地方整備局の所掌する工事（土木工事（港湾空港関係を除く。）に限る。）の成績評定を受けているときは、当該成績評定に係る直近の工事成績評定通知書の写し

総括監督員は、この取扱いの適用が適当と認めるときは、申請日から14日以内に承認し、その旨を申請者に通知する。

総括監督員は、この取扱いの適用が適当でないとき認めるときは、申請日から14日以内に、理由を付して、その旨を申請者に通知する。

- (7) 予算決算及び会計令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、その契約の保証について請負代金額の10分の3以上とする。また、別冊契約書案第34条第1項中「10分の4」を「10分の2」とし、第5項、第6項及び第7項もこれに準じて割合を変更する。
- (8) 電子入札システムは土曜日、日曜日、祝日除く、9時から18時まで稼働している。また、稼働時間内でシステムをやむを得ず停止する場合、稼働時間を延長する場合は、電子入札施設管理センターホームページ「ヘルプデスク」コーナーの「緊急連絡情報」で公開する。
電子入札施設管理センターホームページアドレス <http://www.e-bisc.go.jp>
- (9) システム操作上の手引き書としては、国土交通省発行の「電子入札準備手順書」を参考とすること。「電子入札準備手順書」は、電子入札施設管理センターホームページでも公開している。
- (10) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。
・システム操作・接続確認等の問い合わせ先
電子入札施設管理センター Tel 03-3505-0514
電子入札施設管理ホームページ <http://www.e-bisc.go.jp>
ただし、申請書類、応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、上記 6.、上記 7. (11)へ連絡すること。
- (11) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので、必ず確認を行うこと。
- (12) 第1回目の入札において落札者が決定しなかった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時等については、発注者から指示する。この場合、発注者から再入札通知書を送信するので、パソコンの前で暫く待機すること。なお、開札処理に時間を要する場合は、発注者から開札状況を電子入札システムにより連絡する。
- (13) 競争参加資格において、4.(11)に示す区域内に支店又は営業所が所在する（本店の場合を含まない）ことにより競争参加資格を有した上で落札者となった者は、4.(11)に示す区域内の建設業法に基づく支店又は営業所のうち、いずれかの支店又は営業所に関する次の全ての資料を契約締結までに提出すること。契約締結までに資料提出ができない場合は契約締結は行わない。なお、提出資料については、建設業許可行政庁に提出する場合がある。
- ① 4.(11)に示す区域内に所在する支店又は営業所（本店を含まない）の名称及び住所（A4判、代表者記名押印・様式自由）
 - ② 支店又は営業所の専任技術者の常勤状況を示す資料として、契約前直近3ヶ月分（着任後3ヶ月に満たない場合は当該期間分）の出勤簿、タイムカード又は業務日報等
（専任技術者とは「建設業許可事務ガイドラインについて（H13.4.3）」【第7条関係】2. 専任技術者について（第2号）に規定）
 - ③ 支店又は営業所の活動状況を示す資料として、電気及び水道の使用量の状況が確認できる、契約前直近3ヶ月分（開設後3ヶ月に満たない場合は当該期間分）の検針票又は請求書等
 - ④ 支店又は営業所の所在状況を示す資料として、外観（看板、建設業法第40条に定める標識を含めること）及び事務スペース等を収めた写真

別表1 本入札手続きに係る期間等

①	申請書、資料、技術提案書及び見積書の作成説明会日時	平成21年10月14日から平成21年10月16日まで
②	上記①の説明会参加を希望する場合の申込期間	平成21年10月1日から平成21年10月6日まで (土曜日、日曜日及び休日を除く)の10時から16時まで。
③	技術提案書及び見積書等の提出期間	平成21年10月1日から平成21年10月30日まで (土曜日、日曜日及び休日を除く)の10時から16時まで。
④	入札説明書に対する質問の受領期間	平成21年10月1日から平成22年2月23日まで 持参する場合： 上記期間の土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、10時から16時まで
⑤	入札説明書の質問に対する回答の閲覧期間	平成22年2月25日から平成22年3月2日まで (土曜日、日曜日及び休日を除く)の10時から16時まで。
⑥	入札の受付期間	平成22年3月2日10時00分から平成22年3月3日12時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
⑦	開札の日	平成22年3月4日 10時00分
⑧	競争参加資格の審査及び評価における基準日	平成21年10月30日時点
⑨	競争参加資格の有無の通知日	平成22年 2月5日 2月16日まで
⑩	競争参加資格が無いと認められた者等に対する理由の説明要求期限日	平成22年 2月15日 2月23日 16時まで
⑪	説明要求に対する回答期限日	平成22年 2月22日 3月2日まで
⑫	技術提案書及び見積書のヒアリング日時	平成21年11月26日から平成21年11月27日まで(予定)
⑬	技術提案書及び見積書の再提出期限	平成21年12月22日まで
⑭	本工事に係る資料の貸与可能期間	平成21年10月1日から平成21年10月30日まで (土曜日、日曜日及び休日を除く)の10時から16時まで。
⑮	上記⑭の貸与を希望する場合の申込期間	平成21年10月1日から平成21年10月27日まで 持参の場合：上記期間の内、土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、10時から16時まで

技術提案・見積書対象範囲一覧表

項目	項目に含まれる工種	技術提案	構造諸元の根拠	見積書	備考
道路維持		—	—	—	
主桁連結工		—	—	—	
中央連結工	コンクリート	○	○	(ア)	注4)
	型枠	○	○	(ア)	注4)
	鉄筋	○	○	(ア)	注4)
	樹脂アンカー	○	○	(ア)	注4)
	P C 鋼棒	○	○	(ア)	注4)
	P C 鋼棒緊張	○	○	(ア)	注4)
	P C 鋼棒定着	○	○	(ア)	注4)
	コックリト構造物取壊し	○	○	(ア)	注4)
	殻運搬処理 (Co塊)	○	○	(ア)	注4)
	足場	○	○	(ア)	注4)
	吊り足場	○	○	(ア)	注4)
外ケーブル工	定着突起工	○	○	(ア)	注4)
	P C ケーブル緊張工	○	○	(ア)	注4)
	定着部補強工	○	○	(ア)	注4)
	吊り足場	—	—	(ア)	
復旧工	本線舗装工	○	—	—	注3)
	橋面防水工	○	—	—	注3)
	ガードレール	○	—	—	注3)
	落下物防止柵	○	—	—	注3)
	溶融式区画線	○	—	—	注3)
	地覆高欄工	○	—	—	注3)
撤去工	ガードレール撤去	○	—	—	注3)
	落下物防止柵撤去	○	—	(ア)	
	伸縮装置撤去	○	—	(ア)	
	現場発生品運搬	—	—	—	
	コックリト構造物取壊し	○	—	(ア)	
	殻運搬処理 (Co塊)	○	—	—	注3)
主桁補強工		—	—	—	
炭素繊維シート補強工	炭素繊維シート補強	—	—	(イ)	
	C F アンカー	—	—	(イ)	
	クラック補修工	—	—	(イ)	
	足場	—	—	(イ)	
損傷補修工		—	—	—	
断面補修工		—	—	(イ)	
伸縮継手工		—	—	—	
伸縮装置取替		—	—	(イ)	
現場発生品運搬		—	—	—	
情報管路工		—	—	—	
情報管路移設工		—	—	(イ)	
仮設工		—	—	—	
登り栈橋		—	—	(イ)	
照明設備		—	—	(イ)	
換気設備		—	—	(イ)	
切回し工		—	—	—	
共通仮設費		—	—	—	
安全費	交通誘導員	—	—	—	注3)
技術管理費	新技術活用効果調査費	—	—	—	
	道路台帳作成費	—	—	—	
	鋼材探査	—	—	(イ)	
	主桁クラック調査	—	—	(イ)	
	C F アンカー基準試験	—	—	(イ)	
	C F アンカー定期管理試験	—	—	(イ)	
業務委託費	動的解析	—	—	(イ)	
	塩化物イオン含有量調査	—	—	(イ)	
	中性化調査	—	—	(イ)	
	自然電位法調査	—	—	(イ)	

注1) 上記の見積欄に(ア)と示した工種については、入札説明書 7. (4)に示す技術提案に対応した見積書(別記様式7)を提出すること。

注2) 上記の見積欄に(イ)と示した工種については、入札説明書 7. (5)に示す資材価格等の見積書(別記様式7)を提出すること。

注3) 技術提案により標準案の数量を変更する場合は、技術提案に基づく数量を見積書(別記様式7)にて提出すること。

注4) 技術提案により工事目的物の構造変更をする場合は、構造諸元及び根拠を参考資料として添付すること。

注5) 共通仮設費、現場管理費については、積上げ分を除き土木工事標準積算基準書により計上している。

設計検討を伴う技術提案リスク分担表

分類	項目	代表的事項	リスク分担区分		備考
			発注者	請負者	
技術条件	1) 工法・品質等	工法の性能確保、使用機械の故障、使用材料の品質のばらつき等		○	入札説明書18. ②、④の場合を除く
	2) 特許料	工法に係る特許料		○	
	3) 技術提案	総合評価落札方式に係る技術提案		○	
現地条件	1) 既設橋梁の構造諸元	竣工図と現地の鉄筋、PC鋼材位置等の相違	○		入札説明書18. ③の場合を除く
	2) 気象	雨・雪・風・気温等の影響及び現場への浸水等		○	
	3) 災害	災害による影響	○		契約書第29条による
社会条件	1) 水質汚濁	周辺水域環境に対する水質汚濁の配慮		○	入札説明書18. ③の場合を除く
	2) 近接施工	近接施工による建築物の傾斜・沈下、道路の沈下等の周辺構造物の変状		○	入札説明書18. ③の場合を除く
	3) 作業用道路・施工ヤード	生活道路を利用する際の資機材搬入等の工事用道路の制約、路面覆工下等の作業スペースの制限		○	入札説明書18. ②の場合を除く
	4) 現道作業	道路上での交通規制を伴う作業		○	
マネジメント	1) 他工区調整	隣接工区、他工事との調整	○	○	
	2) 住民対応	近接住民との対応		○	入札説明書18. ②の場合を除く
	3) 関係機関等対応	道路管理者、警察等の対応		○	
	4) 安全管理	施工全般		○	
	5) 工程管理	工期・工程の制約、変更への対応		○	
	6) 品質管理	品質管理の煩雑さ、複雑さ		○	
	7) 災害時対応	災害時の応急復旧等	○		
その他	1) 不可抗力	地震等による地形の変化、風水害の発生による施工条件の変化	○		
	2) 人為的なミス	施工のミス、積算の間違い		○	入札説明書18. ③の場合を除く
	3) 法律・基準等の改正	条例や法規の改正による変更設計、基準や指針の改正による設計変更、税制の変更による工事費の変更	○		
	4) 契約の履行	契約の不履行、労働争議		○	
	5) 想定外の事態	入札説明書18. に示した項目以外のもので、事前に予期し得ないもの	○		
	6) 工事引渡後に発生した事象の対応	上記社会条件1)～3)に関する事象	○		請負者の責に期すべき事由によるものを除く

競争参加資格確認申請書

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 殿

平成 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名 印
(又は〇〇支店長 〇〇 〇〇)

平成21年9月30日付けで公告のあった平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請する。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約する。

記

- 1). 入札説明書 7. (3)①に定める施工実績を記載した書面
- 2). 入札説明書 7. (3)②に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- 3). 入札説明書 7. (3)③に定める契約書の写し
- 4). 入札説明書 7. (3)④に定める感謝状の写し [該当がある場合のみ]
- 5). 入札説明書 7. (3)⑤に定める技術提案書
- 6). 入札説明書 7. (3)⑥に定める見積書

注) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

なお、紙入札方式による場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（380円）に相当する切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出してください。

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 殿〇〇市〇〇区〇-〇-〇
〇〇〇建設株式会社
代表取締役〇〇 〇〇 印
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事

競争参加資格確認資料

等級区分 プレストレスト・コンクリート
所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)
業者コード
建設業許可番号 〇〇-〇〇〇〇連絡先 所 属 :
役 職 :
氏 名 :
電 話 :
E-mail : 0000000@00.00.00

標記について、平成21年9月30日付けで公告のありました「平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事」の競争参加資格確認資料を別紙のとおり提出します。

注1) 電子入札システムを用いて提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書の合計容量が3MBを超える場合には、郵送(書留郵便に限る。)若しくは電送(締切日時必着)で提出すること。

注2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

注3) 連絡先とは、技術資料等の内容に対する問い合わせを行う際における連絡先(担当者)を記載するものとする。

同種又は類似工事の施工実績

会社名：_____

- ・同種工事：ポストテンション方式のPC橋梁における主桁補修の工事。
(単なる剥離や地覆の補修工事は対象としない。)
- ・類似工事：連続桁形式で最大支間長80m以上のPCラーメン橋の工事。

競争参加資格		同 種 ・ 類 似		
工 事 名 称 等	工 事 名 称		評 定 点	点
	発 注 機 関 名			
	施 工 場 所	(都 道 府 県 ・ 市 町 村 名)		
	契 約 金 額			
	工 期	平 成 年 月 日 ～ 平 成 年 月 日		
	受 注 形 態 等	単 体 / J V (出 資 比 率)		
工 事 概 要	橋 梁 形 式	○径間連続PC○桁橋		
	主 桁 補 修	○○補修 ○○m ²		
CORINS登録の有無		有 (CORINS登録番号) ・ 無		

注1) 同種・類似の区分について、いずれかに○を付す。

注2) 必ず公告において明示した資格があることを確認できる内容を記載すること。

注3) CORINS登録を「有」に○した場合は、CORINS登録番号を記載すること。

注4) CORINS登録を「無」に○した場合は、当該工事の契約書の写しを添付すること。

注5) CORINSに登録無き工事及びCORINSにて工事内容が確認できない工事(簡易CORINSで登録した工事等)については、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容(同種工事等の工事実績及び技術者の従事実績)が証明できる書類を添付すること。必要書類の添付がないものについては、入札に参加できないので留意すること。

注6) 経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が有する入札説明書に掲げる実績を、それぞれ記載すること。なお、1枚につき1社の記載とし、複数枚使用する場合は、本用紙を複写して使用すること。

注7) 当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点合計を証明する書類の写しを添付すること。ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知がされていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類又は、発注者への引き渡し完了したことを証明する書類を添付する事とし、その場合においては、評定点を65点と見なす。

なお、中部地方整備局発注の工事(港湾空港関係除く。)について、評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合は、様式1「工事成績確認申請書」により申請し、様式2「工事成績確認書」の交付を受け、写しを添付すること。郵送による受領・送付は行わないため、申請にあたっては事前に以下に連絡すること。

工事成績確認書の交付に関する問い合わせ窓口

中部地方整備局 企画部技術管理課 技術審査係

名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館

TEL 052-953-8131

頁/総頁

配置予定技術者の資格・工事経験

会社名：〇〇〇建設株式会社

配置予定者の氏名		主任（監理）技術者 〇〇 〇〇（フリガナを記載）	
最終学歴		学校名 学科名 00年卒業	
法令による資格・免許		1級土木施工管理技士 00年00月取得（登録番号：0000） （指定建設業）監理技術者資格者証 00年00月初交付（現在の交付番号：0000）	
工事名称等	同種又は類似の区分	同種・類似	
	工事名称		評定点 点
	発注機関名		
	施工場所	（都道府県・市町村名）	
	契約金額		
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
	従事役職		
	工事内容	<ul style="list-style-type: none"> ・〇径間連続PC〇桁橋 ・〇〇補修 〇〇m² 同種又は類似工事が確認できる 内容を記載のこと。	
	受注形態等	単体 / J V （出資比率）	
	CORINSへの登録	有（ ） ・ 無	
申工請事時の に 従 お 事 け 状 況	工事名称		
	発注機関名		
	工期		
	従事役職		
	本工事と重複する場合の対応措置		
CORINSへの登録	有（ ） ・ 無		
優良技術者表彰の有無		有（ ） ・ 無	

注1）同種・類似の区分について、いずれかに○を付す。

注2）CORINSへの登録について、いずれかに○を付す。有に○を付した場合は、登録番号を記載すること。

無に○を付した場合は契約図書の写し及び施工計画書等の当該工事に従事した事が判断できる書類を添付すること。

CORINSに登録無き工事及びCORINSにて工事内容が確認できない工事（簡易CORINSで登録した工事等）については、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容（同種工事等の工事実績及び技術者の従事実績）が証明できる書類を添付すること。必要書類の添付がないものについては、入札に参加できないので留意すること。

注3）主任（監理）技術者の工事経験について、品質証明員としての経験は除く

注4）優良技術者表彰の有無について、平成20年度または21年度に中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）において技術者表彰を受賞した場合は、有に○を付し、従事していた工事名を記載すること。受賞していない場合は無に○を付すこと。

注5）従事した工事経験を1件記載する事。また、複数の技術者を登録する場合（3名を限度。）は、本様式を複写し作成すること。

注6）経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が配置する技術者をそれぞれ記載することとし、氏名欄に構成員が所属する会社名を記載すること。なお、入札説明書 4.（6）①の基準を満たし、4.（4）に掲げる同種工事の実績を有した技術者以外は同種・類似工事の実績を記載する必要はない。

注7）当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、当該工事受注後に配置予定技術の監理技術者資格者証の写し（表裏とも）及び監理技術者講習修了証の写し（表のみ）を提出すること。ただし、平成16年2月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有するものについては監理技術者資格者証の写し（表裏とも）を提出すればよい。

注8）当該工事を受注した場合において、専任で配置する主任技術者又は監理技術者について、当該工事受注後に配置予定技術者が直接的かつ恒常的な雇用関係（3ヶ月以上）が明確に判断出来る資料（監理技術者証（表裏とも）又は健康保険被保険者証等）の写しを提出すること。

注9）当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点合計を証明する書類の写しを添付すること。ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知がされていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類又は、発注者への引き渡しが完了したことを証明する書類を添付する事とし、その場合においては、評定点を65点と見なす。

なお、中部地方整備局発注の工事（港湾空港関係除く。）について、評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合は、別記様式2注7）に従い、再交付の申請をすること。

技術提案書作成にあたっての条件等 〈発注者が設定している標準案等〉

〈発注者が設定している「主桁連結工に伴う主桁の品質向上対策」の内容〉

(評価項目設定理由)

本工程は、5径間連続有ヒンジラーメン橋の中央ヒンジ部の連結化を行い、外ケーブルにより定着突起を介して主桁にプレストレスを与えるものである。施工にあたり既設桁の取壊し、削孔を伴うことから、この影響を最小限にするとともに、既設橋梁の構造系を変更するため対策後の主桁の耐久性及び品質を確保することが重要となる。

このため、本技術提案では、この趣旨に着目した「主桁連結工に伴う主桁の品質向上対策」について提案を求めるものである。

(技術提案に関する留意事項)

1. 前提条件

- 1) 入札説明書 3. (7)に示す設計条件を満足し、中央ヒンジ部をコンクリートにて固定化し、不足する曲げモーメントに対し外ケーブル、PC鋼材にて補強する構造とする。

2. 標準案

- 1) 標準案は、設計図書、土木工事共通仕様書、土木工事施工管理基準、土木工事追加特記仕様書に示すとおり。

3. 内容

上記の評価項目設定理由を踏まえ、主桁連結工に伴う主桁の品質向上に繋がる対策の基本概念及び、その対策を実施するための具体的な施工方法、設計方法等について記述するものとする。

- 1) 施工方法に関する技術提案のみでも可能とする。
- 2) 定着突起の位置、形状、PC鋼材の種別、本数の構成等の主桁連結方法について変更することは可能とするが、その場合は、概要図、基本構造図等を技術提案書に記載することとし、構造諸元及び根拠等の詳細については、別途参考資料を添付すること。

4. 技術提案書作成にあたっての留意事項

- 1) 前提条件で示した項目を変更する提案は認めない。
- 2) 標準案に示した項目については、変更して提案することが可能である。ただし、標準案より優れた提案についてのみ評価する。
- 3) 交通誘導員については、技術提案の如何に関わらず追加特記仕様書に示すとおりとする。

技術提案書記載例

<主桁連結工に伴う主桁の品質向上対策>

[記入例]

「主桁連結工に伴う主桁の品質向上対策」に関する技術提案
【基本概念】
【施工方法】
【設計方法】
【その他】

注) 1. 本様式 3 枚以内に簡潔かつ要領よく記述するものとし、文字サイズについては10.5ポイントとする。

技術提案書記載例

[記入例]

「主桁連結工に伴う主桁の品質向上対策」に関する技術提案

【概要図】

【基本構造図】

注) 1. 本様式 3 枚以内に簡潔かつ要領よく記述するものとし、文字サイズについては10.5ポイントとする。

技術提案書作成にあたっての条件等 (発注者が設定している標準案等)

<発注者が設定している「主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮」の内容>

(評価項目設定理由)

本工種は、5径間連続有ヒンジラーメン橋の中央ヒンジ部の連結化を通行止めして行うものである。浜名大橋の利用交通量は約4万台/日と非常に多く、通行止めを行うことにより、道路利用者に多大な影響を与えることから、夏期観光シーズン及び東名集中工事を避けた限られた期間内に通行止めを伴う施工を確実にを行い、通行止め日数を短縮することが重要となる。

このため、本技術提案では、この趣旨に着目した「主桁連結工に伴う通行止日数の短縮」について提案を求めるものである。

(評価内容)

1. 前提条件

1) 通行止め日数短縮の対象工種は、撤去工、中央連結工、外ケーブル工、復旧工とし、並行して作業可能な工種は対象外とする。

2) 施工方法

- ① 通行止は7月及び8月を行わないこと。ただし、事前準備に伴う1車線規制については可能とする。
- ② 追加特記仕様書1-21「施工規制」に示す期間については、交通規制は行わないこと。
- ③ 県立自然公園(風致地区)のウミガメの産卵時期への配慮から、箱桁内での作業を除き施工時間は8:00~17:00とする。

3) 施工日数

- ① 施工日数は各施工段階の累計日数であり、休日、気象条件、監督検査等の不稼働日(桁外作業:不稼働係数1.72、桁内作業:不稼働係数1.40)を含んでいる。
- ② 施工日数は各々の作業において下記により算出するものとする。
施工日数=施工数量÷(標準作業量×パーティ数)×不稼働係数 (少数以下切上げ)

2. 標準案

- 1) 標準案は、設計図書、土木工事共通仕様書、土木工事施工管理基準、土木工事追加特記仕様書に示すとおり。
- 2) 主桁連結工に伴う資材の桁内搬入は、P15、P20の資材搬入口から行うものとする。
- 3) コンクリートは、中央取壊し部より打設するものとする。
- 4) 各工種の施工パーティ数は工程表に示すとおり。
- 5) 発注者が最低限の要求要件として設定する、通行止め日数は30日とする。
- 6) 工事全体の工程は、別添資料2-2に示すとおりとする。

3. 内容

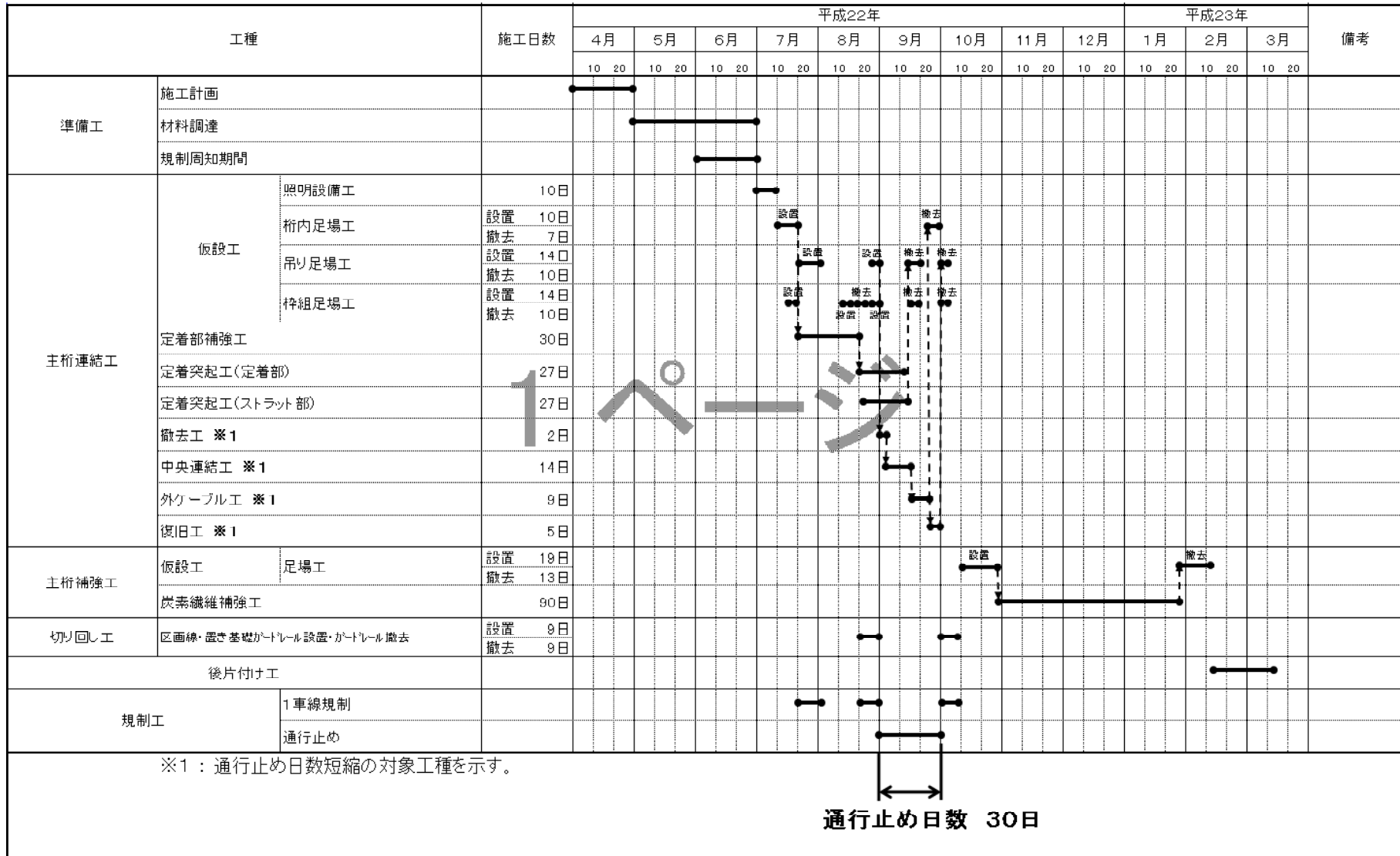
発注者が設定している「主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮」を数値提案し、その施工方法、工程管理、品質管理、安全管理等の技術的根拠を記述するものとする。

- 1) 施工日数が短縮できる根拠を明確にし、具体的に記述すること。また、提案による工程(別記様式6)を作成すること。
- 2) 技術提案に伴う全体工程の変更の有無については、別記様式6-1の※1によること。
- 3) 工事目的物の構造変更を伴う技術提案については、構造諸元及び根拠等を別途参考資料として添付すること。

4. 条件

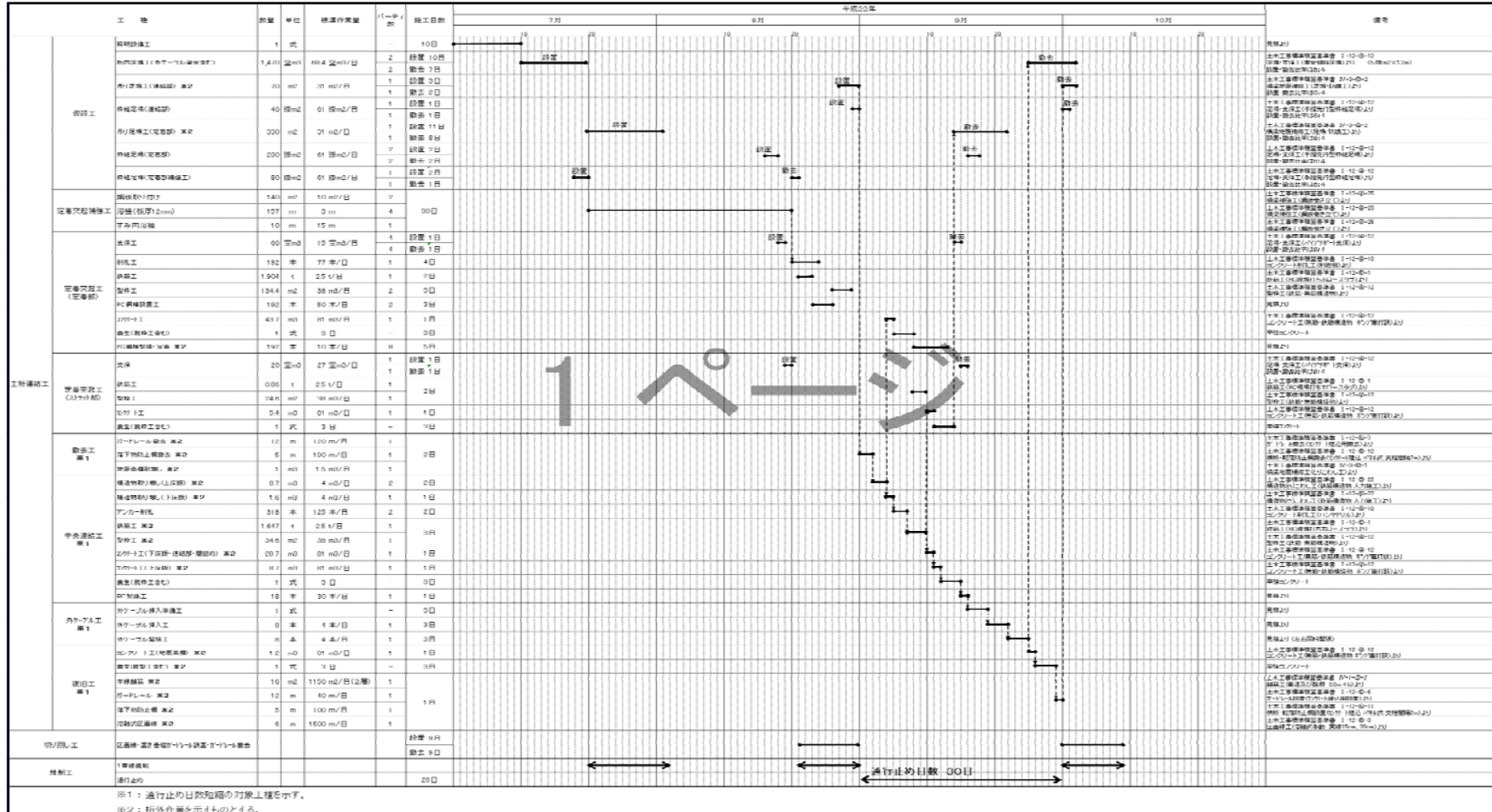
- 1) 最低限の要求要件を下回る提案は認めない。
- 2) 前提条件で示した項目を変更する提案は認めない。
- 3) 標準案に示した項目については、変更して提案することが可能である。
- 4) 関係機関と新たに協議が発生する若しくは発生する可能性のある提案は認めない。
- 5) 単に不稼働日を変更する提案は認めない。
- 6) 過去の施工実績等を根拠にし、公表歩掛の施工効率の単なる変更による提案は認めない。
- 7) 私有地を使用する必要がある技術提案にあつては、請負者の責任において土地の権利者の了解を得る事を条件に技術提案できる。
- 8) 交通誘導員については、技術提案の如何に関わらず追加特記仕様書に示すとおりとする。

【標準案】工程表(全体)



【標準案】工 程 表 (詳 細)

【主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮】



(別添資料 2 - 4)

平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事

技術提案書記載例

工事名 :

会社名 :

「主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮」に関する技術提案

(記入すべき項目)

主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮 (提案値)

最低限の要求要件として設定した30日に対して、〇〇日短縮

発注者が設定している30日に対して、短縮を実現するための技術提案を記述する。

なお、施工方法等の技術的根拠については加算点の対象としない。

根拠の妥当性が認められない数値提案は無効とする。

【施工方法】

【工程管理】

【品質管理】

【安全管理】

注) 1. 本様式3枚以内に簡潔かつ要領よく記述するものとし、文字サイズについては10.5ポイントとする。

総合評価落札方式の内容

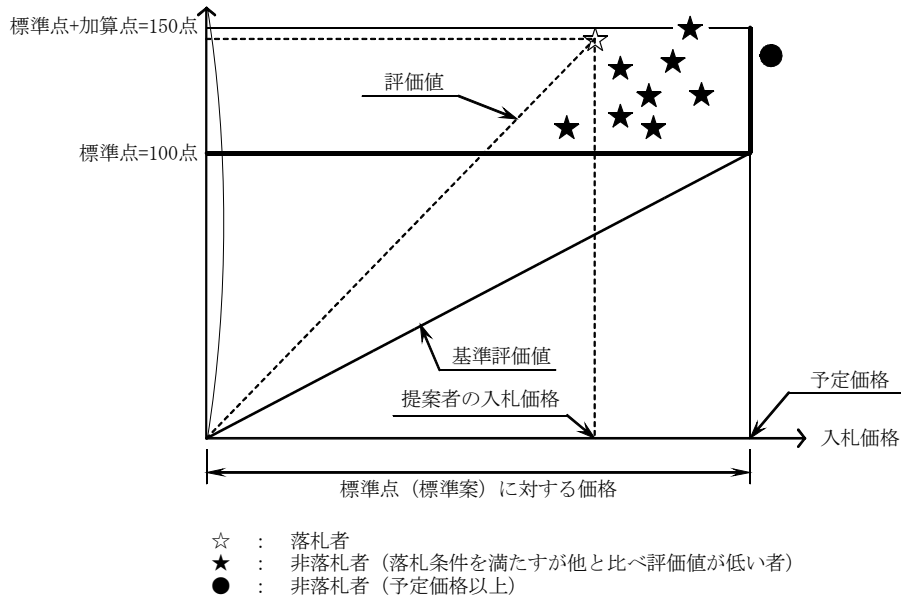
1. 総合評価落札方式（高度技術提案型（Ⅲ型））の考え方

総合評価落札方式（高度技術提案型（Ⅲ型））は、各評価項目毎の評価内容に係る点数評価方法であり、入札説明書 9.（3）入札の評価に関する基準により点数を付与する方式である。

2. 総合評価の仕組み

① 総合評価の仕組み

総合評価の仕組みを以下に示す。



$$\text{基準評価値} = \text{標準点} (100 \text{点}) / \text{予定価格}$$

$$\text{評価値} = (\text{標準点} + \text{加算点}) / \text{入札価格}$$

予定価格 = 発注者が設定した工事費

入札価格 = 技術提案内容等に対する見積工事費

※ (標準点+加算点) の評価点の合計は、100点を下限値とする。

② 落札者の決定方法

以下の条件を満たした者のうち、評価値が最大の者を落札者とする。

- 入札価格 ≤ 予定価格
- 入札参加資格を満たすこと (標準点以上)
- 評価値 ≥ 基準評価値

※ 条件を満たした者のうち、評価値の最大の者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

3. 技術提案書の評価

技術提案書を作成するに当たっては、他機関及び他工事との調整が必要となる提案は原則認めない。

提案内容は、具体的な根拠を伴い、担保・確認ができるものとする。なお、下記に示すような提案内容については、評価しない。

- 提案内容が抽象的なもの
- 提案の表現が曖昧なもの
- 提案の実行の有無が確認できないもの
- 提案内容に明確な効果が認められないもの

なお、発注者が設定している標準案より優れていると認められないものは入札に参加できない。

4. 落札者の決定

① 評価値及び落札者の決定（入札参加者が10者の場合の例）

入札者	標準点	主桁連結工に伴う主桁の品質向上対策 加算点	主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮		施工の信頼性 加算点	点数合計 (a)	入札価格 (単位：億円) (b)	評価値 (a/b)	評価順位 (落札者)
			提案値 (日)	加算点					
①	100	9.0000	10	10.0000	13.0000	132.0000	4.80	27.5	2
②	100	16.0000	7	7.0000	15.0000	138.0000	4.85	28.4536	☆ 1
③	100	8.0000	5	5.0000	17.0000	130.0000	4.95	26.2626	4
④	100	12.0000	4	4.0000	4.0000	120.0000	4.97	24.1448	8
⑤	100	14.0000	3	3.0000	8.0000	125.0000	4.68	26.7094	3
⑥	100	17.0000	7	7.0000	5.0000	129.0000	5.20	—	— 注1
⑦	100	11.0000	9	9.0000	2.0000	122.0000	4.98	24.4979	7
⑧	100	15.0000	5	5.0000	5.0000	125.0000	4.78	26.1506	5
⑨	100	0.0000	2	2.0000	-3.0000	100.0000	4.80	20.8333	9 注2
⑩	100	15.0000	8	8.0000	2.0000	125.0000	4.83	25.8799	6

- 1) 通行止日数の短縮：最大値 10日 …… 加算点 10点
標準案（0日） …… 加算点 0点
上記以外の加算点 …… 加算点 = 10点 × 提案値 / 最大提案値

2) 予定価格 = 5億円 基準評価値 = 20.0000

3) 入札価格の単位：億円

4) ☆：落札者

注1) 予定価格を超過

2) 入札参加資格を満たす者の評価点数の合計は、100点を下限値とする。なお、評価点数の合計が100点に満たない場合であっても100点を下限値とする。

* 加算点数については、小数点第5位切り捨て。評価値については、小数点第5位切り捨て。

5. 入札時に求める要件

入札時に求める要件は、以下のとおりとする。

【主桁連結工に伴う通行止日数の短縮（提案値）】

- 入札者は技術提案書（別記様式5、6）に基づき施工方法の検討を行い、評価指標である「主桁連結工に伴う通行止日数の短縮（提案値）」の提出を行うこと。
- 評価指標である「主桁連結工に伴う通行止日数の短縮（提案値）」の提示は、技術提案書提出時及び入札時ともに行う。技術提案書提出時に提出された提案値を入札時に変更をした場合は、16. 入札の無効に該当することになる。ただし、技術対話により技術提案書の再提出を求めた場合は除くものとする。

6. 実施上の留意事項

受注者の責により技術提案書（別記様式4、5、6）に記載した提案内容が履行されなかった場合は、4. の「落札者の決定」の方法により見直し得点を求め、当初評価値（傾斜率）により違約金を徴収する。

ただし、ペナルティー額は入札価格の10%を上限とする。この取り扱い方法については、契約締結時に定め、契約書に明記するものとする。なお、ペナルティー額の考え方は、以下のとおりとする。

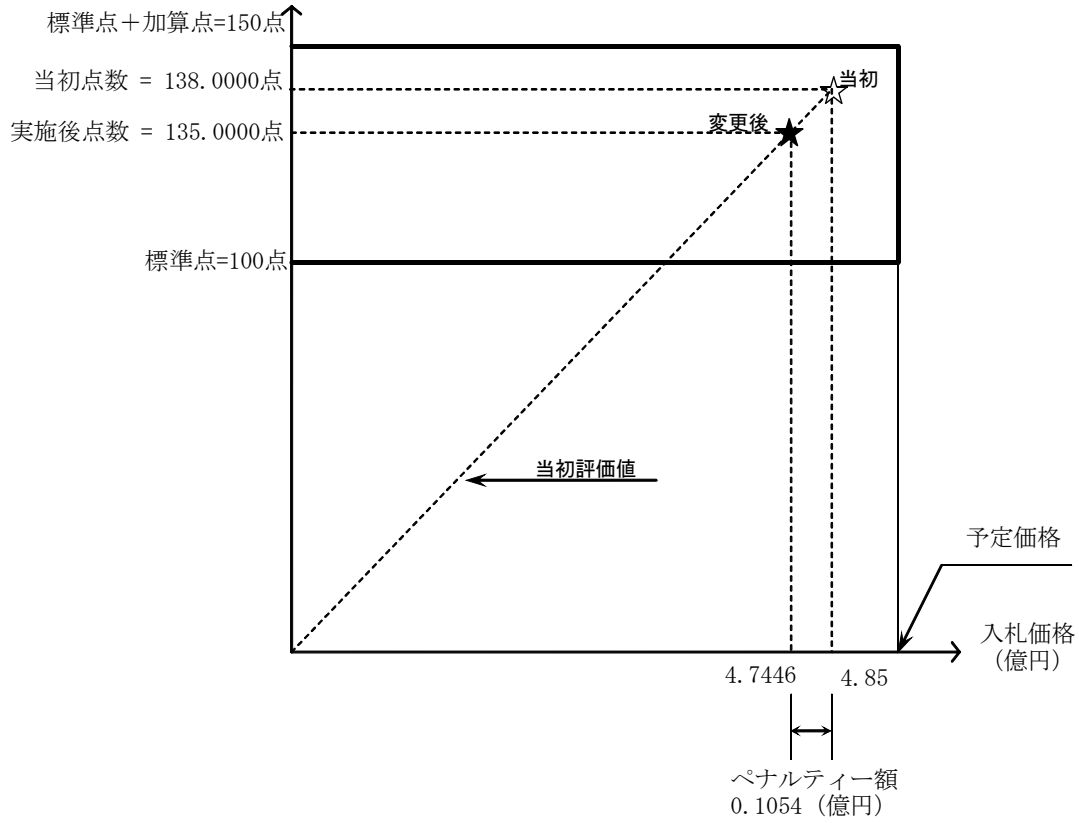
① ペナルティー額の算定方法（例）

	標準点	主桁連結工に伴う主桁の品質向上対策 加算点	主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮		施工の信頼性 加算点	点数合計 (a)	入札価格 (b) 単価：億円	評価値 (a/b)
			提案値 (日)	加算点				
当初	100	16.0000	7	7.0000	15.0000	138.0000	4.85	28.4536
実施後	100	13.0000	7	10.0000	15.0000	135.0000	—	—

$$\text{ペナルティー額} = \text{当初落札価格} - (\text{実施後点数} / \text{当初評価値})$$

$$\begin{aligned}
 &= 4.85 \text{ (億円)} - (135.0000 \text{点} / 28.4536) \\
 &= 4.85 - 4.7446 \\
 &= 0.1054 \text{ (億円)}
 \end{aligned}$$

② ペナルティー額イメージ図



支出負担行為担当官
中部地方整備局長 殿

〇〇市〇〇区〇-〇-〇
〇〇〇建設株式会社
代表取締役〇〇 〇〇 印
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事 技術提案書

等級区分 プレストレスト・コンクリート
所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)
業者コード _____
建設業許可番号 〇〇-〇〇〇〇

連絡先 所属: _____
役職: _____
氏名: _____
電話: _____
E-mail: 0000000@00.00.00

標記について、平成21年9月30日付けで公告のありました「平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事」の技術提案を別紙のとおり提出します。

- 注1) 電子入札システムを用いて提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書の合計技術提案書の容量が3MBを超える場合には、郵送（書留郵便に限る。）若しくは電送（締切日時必着）で提出すること。
- 注2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。
- 注3) 連絡先とは、技術資料等の内容に対する問い合わせを行う際における連絡先（担当者）を記載するものとする。

平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事

技術提案書(○/○)

工事名 :

会社名 :

「主桁連結工に伴う主桁の品質向上対策」に関する技術提案

【基本概念】

【施工方法】

【設計方法】

【その他】

注) 1. 本様式 3 枚以内に簡潔かつ要領よく記述するものとし、文字サイズについては10.5ポイントとする。

頁/総頁

平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事

技術提案書(○/○)

工事名 :

会社名 :

「主桁連結工に伴う主桁の品質向上対策」に関する技術提案

【概要図】

【構造図】

注) 1. 本様式 3 枚以内に簡潔かつ要領よく記述するものとし、文字サイズについては10.5ポイントとする。

頁/総頁

平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事

技術提案書(○/○)

工事名 :

会社名 :

「主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮」に関する技術提案

(記入すべき項目)

主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮 (提案値)

最低限の要求要件として設定した30日に対して、○○日短縮

発注者が設定している30日に対して、短縮を実現するための技術提案を記述する。

なお、施工方法等の技術的根拠については加算点の対象としない。

根拠の妥当性が認められない数値提案は無効とする。

【施工方法】

【工程管理】

【工程管理】

【安全管理】

注) 1. 本様式3枚以内に簡潔かつ要領よく記述するものとし、文字サイズについては10.5ポイントとする。

(別記様式6-1)

工 程 表(全 体)

【主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮】
(技 術 提 案)

全体工程の変更有り	
全体工程の変更なし	

工事名 : _____
会社名 : _____

工種	区間	期間	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		
			10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	

- ※ 1. 技術提案に伴い全体工程を変更する場合は、上記「全体工程の変更有り」に○を付した上で工程表を記載すること。
また、変更しない場合は、「全体工程の変更なし」に○を付けることとする。
- ※ 2. 工程表の期間は、任意である。
- 工程計画に関わる技術的所見

工 程 表 (詳 細)
 【主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮】
 (技 術 提 案)

工事名 : _____
 会社名 : _____

工種	数量	単位	日作業 量	パ ー ティ 数	施工日 数							日施工量の設定根拠	
						10	20	30	40	50	60		

※工程表の期間は、任意である。
 ■工程計画に関わる技術的所見

中部地方整備局長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事 見積書及び内訳書

工種・種別・細別	規 格	単 位	員 数	単 価	金 額
主桁連結工		式			
中央連結工		式			
コンクリート	40-8-25H	m3			
型枠		m2			
鉄筋	SD345 D13	t			
鉄筋	SD345 D16~D25	t			
樹脂アンカー	D13用	箇所			
樹脂アンカー	D16用	箇所			
樹脂アンカー	D19用	箇所			
P C 鋼棒	φ 32 SBPR 930/1180 B種2号	m			
P C 鋼棒緊張	φ 32 SBPR 930/1180 B種2号 片引	箇所			
P C 鋼棒定着	φ 32 SBPR 930/1180 B種2号	箇所			
コンクリート構造物取壊し	有筋	m3			
殻運搬処理 (Co塊)	有筋	m3			
足場	手摺先行型枠組足場	掛m2			
吊り足場		m2			
外ケーブル工		式			
定着突起工		式			
P C ケーブル緊張工		式			
定着部補強工		式			

平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事 見積書及び内訳書

工種・種別・細別	規 格	単 位	員 数	単 価	金 額
吊り足場		m2			
復旧工		式			
本線舗装工		m2			
橋面防水工	塗膜防水系	m2			
ガードレール(発生品使用)	Gr-A-2B	m			
落下物防止柵(発生品使用)		m			
熔融式区画線	白実線 W=200 t=1.5 排水性 供用区間	m			
熔融式区画線	白実線 W=150 t=1.5 排水性 供用区間	m			
地覆高欄工		式			
撤去工		式			
ガードレール撤去	Gr-A-2B	m			
落下物防止柵撤去		m			
伸縮装置撤去		m			
現場発生品運搬		t			
コンクリート構造物取壊し	有筋	m3			
殻運搬処理 (Co塊)	有筋	m3			
主桁補強工		式			
炭素繊維シート補強工		式			
炭素繊維シート補強	桁内上面 F-200	m2			
炭素繊維シート補強	桁内上面 F-400	m2			
炭素繊維シート補強	桁内上面 F-600	m2			
炭素繊維シート補強	桁内側面 F-200	m2			

平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事 見積書及び内訳書

工種・種別・細別	規 格	単 位	員 数	単 価	金 額
炭素繊維シート補強	桁内側面 F-300	m2			
炭素繊維シート補強	桁内側面 F-400	m2			
炭素繊維シート補強	桁内側面 F-600	m2			
炭素繊維シート補強	桁内下面 F-200	m2			
炭素繊維シート補強	桁内下面 F-400	m2			
炭素繊維シート補強	桁内下面 F-600	m2			
C F アンカー	T-1	m			
C F アンカー	T-2	m			
C F アンカー	T-3	m			
C F アンカー	T-4	m			
クラック補修工		m			
足場	手摺先行型枠組足場	掛m2			
損傷補修工		式			
断面補修工		m2			
足場		m ² 式			
伸縮継手工		式			
伸縮装置取替	マウラージョイント E400 同等品以上	m			
現場発生品運搬		t			
情報管路工		式			
情報管路移設工	FEP φ 50×6条	m			
仮設工		式			
登り栈橋	平均高さ H=17m	箇所			

平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事 見積書及び内訳書

工種・種別・細別	規 格	単 位	員 数	単 価	金 額
照明設備		式			
換気設備		式			
切廻し工		式			
車線切廻し工					
置ガードレール	Gr-Am-2B(特)、自在R連続基礎(B型)同等品以上	m			
溶融式区画線	白実線 W=150 t=1.5 排水性 供用区間	m			
高視認性溶融式区画線	実線 リブ式 W=150 排水性 供用区間	m			
区画線消去	W=150換算 ウォータージェット式	m			
ガードレール撤去	Gr-SBm-2E	m			
車線復旧工		式			
ガードレール(発成品使用)	Gr-SBm-2E	m			
溶融式区画線	白実線 W=200 t=1.5 排水性 供用区間	m			
溶融式区画線	白破線 W=150 t=1.5 排水性 供用区間	m			
区画線消去	W=150換算 ウォータージェット式	m			
置ガードレール撤去	自在R連続基礎 B型 Gr-Am-2B(特)	m			
現場発成品運搬		t			
直接工事費		式			
共通仮設費		式			
共通仮設費		式			
安全費		式			
交通誘導員		式			
技術管理費		式			

平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事 見積書及び内訳書

工種・種別・細別	規 格	単 位	員 数	単 価	金 額
新技術活用効果調査費		式			
道路台帳作成費		式			
鋼材探査		式			
主桁クラック調査		式			
CFアソカー基準試験		式			
CFアソカー定期管理試験		箇所			
イメージアップ（率計上）		式			
共通仮設費（率計上）		式			
純工事費		式			
現場管理費		式			
工事原価		式			
一般管理費		式			
業務委託費		式			
塩化物イオン含有量調査		箇所			
中性化調査		箇所			
自然電位法調査		箇所			

申請書、資料、技術提案書及び見積書の作成説明会参加申込書

工事名 平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事

上記工事の、申請書、資料、技術提案書及び見積書の作成説明会参加を申し込みます。

平成 年 月 日

会 社 名
代 表 者

印

住 所

当日参加者の氏名、電話番号

①商号又は名称
氏 名
電 話 番 号

②商号又は名称
氏 名
電 話 番 号

③商号又は名称
氏 名
電 話 番 号

会場の都合により 1社3名以下とさせていただきます。

当日は入札公告、入札説明書等を持参下さい。

※本様式を、締め切り日までに下記へ持参又は郵送により提出すること。

〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第二号館
中部地方整備局 道路部 道路工事課
電話 052-953-8174

資機材搬入口説明資料

工事名 :
会社名 :

【概略図】
(位置)

(寸法)

【補修方法】

【設置根拠】

- 注) 1. 本様式3枚以内に簡潔かつ要領よく記述するものとし、文字サイズについては10.5ポイントとする。
2. 根拠については、構造上問題がないことが確認できれば、概略検討でもよいものとする。

【主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮】

標準案で設定した主桁連結工に伴う通行止め日数（30日）に対して、

○○日短縮（1日単位で記入）

※技術提案書提出時に提出した数値との変更は認めない

ただし、平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事

技術提案をした施工方法による主桁連結工に伴う通行止め日数の短縮を提出します。

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 殿

工事成績確認申請書

中部地方整備局
企画部 技術管理課長 殿

〇〇県〇〇市〇〇
〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇 印
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

下記の工事における工事成績評定点について、評定通知書を紛失しましたので確認をお願いします。

記

工 事 名：平成〇〇年度 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
工 期：平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
請 負 者 名：〇〇〇〇 株式会社（現「△△ 株式会社」）
請負金額（最終）：□□□，□□□，□□□．円

工 事 成 績 確 認 書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

国土交通省 中部地方整備局
企画部 技術管理課長

下記の工事における工事成績評定点は、〇〇点であることを確認する。

記

工 事 名：平成〇〇年度 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
工 期：平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
請 負 者 名：〇〇〇〇 株式会社（現「△△ 株式会社」）
請負金額（最終）：□□□，□□□，□□□．円

平成21年10月6日訂正

- ・ 7. 競争参加資格の確認等（1）② メールアドレスを削除

平成21年10月20日訂正

- ・ 7. 競争参加資格の確認等（3）に同種工事の施工実績図面を添付する旨を追加
- ・ 7. 競争参加資格の確認等（3）に⑨資機材搬入工を新設等する場合の説明資料について追加
- ・ 別添資料2-2 「【標準案】工程表（全体）」の施工日数の修正
- ・ 別添資料2-3 「【標準案】工程表（詳細）」の数量及び施工日数等の修正
- ・ 別記様式7の「見積書及び内訳書」に日付、宛先、社名及び工種・種別・細別等の追加
- ・ 別記様式9の追加

平成21年12月7日訂正

- ・ 別紙-1の安全費の備考欄の「注3）」を削除
- ・ 別添資料2-1の4. 技術提案書作成にあたっての留意事項に「8)交通誘導員については、技術提案の如何に関わらず追加特記仕様書に示すとおりとする。」を追加
- ・ 別添資料1-1の4. 条件に「3)交通誘導員については、技術提案の如何に関わらず追加特記仕様書に示すとおりとする。」を追加
- ・ 別記様式7-3の損傷補修工における足場の単位を修正（m2→式）

平成22年2月4日訂正

- ・ 別表1 下記項目の期日を訂正
 - 「⑨競争参加資格の有無の通知日」
 - 「⑩競争参加資格が無いと認めた者等に対する理由の説明要求期限日」
 - 「⑪説明要求に対する回答期限日」

注 意 事 項

本案件は電子入札対象案件であるが、平成21年12月26日（土）～平成22年1月17日（日）は電子入札システムの停止期間（以下「停止期間」という。）であるため、この期間中の入札手続き等については下記によるものとし、その他については発注者の指示によるものとする。

記

1. 図面、仕様書等の交付について（入札公告 別表①）
 - ・ 停止期間中の図面、仕様書等の交付は、入札手続等担当部局へ連絡の上、直接交付を受けること。

2. 入札説明書等に対する質問について（入札説明書 別表1②）
 - ・ 停止期間中の入札説明書等に対する質問については、電送（ファックス）により行うこと。
電送（ファックス）番号：052－953－8199

現場説明書

【平成21年10月6日訂正版】

1. 工事名 平成21年度 1号浜名大橋耐震補強工事

2. 現場説明会 本工事内容は、入札説明書、工事請負契約書案、中部地方整備局競争契約入札心得、図面、仕様書及び現場説明書（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施しない。

3. 仕様書等に対する質問及び回答について

(1) 質問書提出期限 平成21年10月1日から平成22年2月23日まで
持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く
毎日、午前10時00分から午後4時00分まで

(2) 質問書提出場所 中部地方整備局総務部契約課

(3) 回答書閲覧期間 平成22年2月25日から平成22年3月2日まで
の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分
から午後4時00分まで

(4) 回答書閲覧場所 中部地方整備局総務部契約課

4. 低入札価格調査対象工事における別に配置を求める技術者について

専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に、監理技術者同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で1名現場に配置することとする。ただし、予定価格が1億円未満の工事の場合においては、契約の相手方が中部地方整備局管内で入札日から過去2年以内に完成した工事、あるいは入札時点で施工中の工事に関して、以下のいずれかに該当する場合、監理技術者とは別に、監理技術者同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で1名現場に配置することとする。

① 65点未満の工事成績評定を通知された企業

② 発注者から施工中又は施工後において工事請負契約書に基づいて修補又は損害賠償を請求された企業。ただし、軽微な手直し等は除く。

③ 品質管理、安全管理に関し、指名停止又は部局長若しくは総括監督員から書面により警告若しくは注意の喚起を受けた企業

④ 自らに起因して工期を大幅に遅延させた企業

なお、当該技術者は施工中、監理技術者を補助し、監理技術者と同様の職務を行うものとする。

また、当該技術者を求めることとなった場合には、その氏名その他必要な事項を監理技術者の通知と同様に支出負担行為担当官等に通知することとする。

5. 低入札価格調査対象工事における前金払の縮減について

低入札価格調査を受けたものとの契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の2以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。

説 明 事 項

1. 入札（又は見積書の提出）について

- (1) この工事の入札（又は見積書の提出）に当たっては、一般競争入札の公告（又は見積依頼書）、図面、仕様書、中部地方整備局競争契約入札心得（又は中部地方整備局随意契約見積心得）、工事請負契約書案及びこの現場説明書をよく確認の上、入札書（又は見積書）を提出するものとする。
- (2) この工事の入札（又は見積書の提出）に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。

2. 落札者の決定について

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 85 号（同令第 98 条において準用する場合を含む。）の基準がある。
- (2) 基準価格を下回った入札が行われた場合には、入札を「保留」として終了し、調査の上、その結果を後日通知する。
- (3) 基準価格を下回った入札を行った者は、最低入札者であっても必ずしも落札者とならない場合がある。
- (4) 基準価格を下回った入札を行った者は、事後の事情聴取に協力するものとする。

3. 契約の保証について

- (1) 落札者（又は契約の相手方）は、工事請負契約書案の提出とともに、以下①から⑤のいずれかの書類を提出しなければならない。

① 契約保証金に係る保管金領収証書及び保管金提出書

- イ 保管金領収証書は、「日本銀行名古屋支店」に契約保証金の金額に相当する金額の金銭を払い込んで、交付を受けること。
- ロ 保管金領収証書の宛名の欄には、「中部地方整備局歳入歳出外現金出納官吏総務部会計課国土交通事務官 前中 稔章」と記載するように申し込むこと。
- ハ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、支出負担行為担当官等の指示に従うこと。
- ニ 請負者の責に帰すべき事由により契約が解除されたときは、契約保証金は、会計法第 29 条の 10 の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- ホ 請負者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに保管金の払渡を求める旨の保管金払渡請求書を提出すること。

② 契約保証金に代わる担保としての有価証券（利付国債に限る。）に係る政府保管有価証券払込済通知書及び政府保管有価証券提出書

- イ 政府保管有価証券払込済通知書は、「日本銀行名古屋支店」に契約保証金の金額に相当する金額の利付国債を払い込んで、交付を受けること。
- ロ 政府保管有価証券払込済通知書の宛名の欄には、「中部地方整備局取扱主任官総務部会計課長補佐 前中 稔章」と記載するように申し込むこと。
- ハ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、支出負担行為担当官等の指示に従うこと。
- ニ 請負者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、保管有価証券は、会計法第 29 条の 10 の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- ホ 請負者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。

③ 債務不履行時による損害金の支払を保証する金融機関等の保証に係る保証書

イ 債務不履行により生ずる損害金の支払の保証ができる者は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和 29 年法律第 195 号）に規定する金融機関である銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信用協同組合、農業協同組合、水産業協同組合若しくはその他の貯金の受入を行う組合（以下「銀行等」という。）又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社（以下「金融機関等」と総称する。）とする。

ロ 保証書の宛名の欄には「支出負担行為担当官中部地方整備局長 ~~佐藤~~直良富田 英治」と記載するように申し込むこと。

ハ 保証債務の内容は工事請負契約書に基づく債務の不履行による損害金の支払いであること。

ニ 保証書上の保証に係る工事の工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

ホ 保証金額は、契約保証金の金額以上とすること。

ヘ 保証期間は、工期を含むものとする。

ト 保証債務履行の請求の有効期間は、保証期間経過後 6 カ月以上確保されるものとする。

チ 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、支出負担行為担当官等の指示に従うこと。

リ 請負者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、金融機関等から支払われた保証金は、会計法第 29 条の 10 の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

ヌ 請負者は、銀行等が保証した場合にあっては、工事完成後、支出負担行為担当官等から保証書の返還を受け、銀行等に返還するものとする。

④ 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証に係る証券

イ 公共工事履行保証証券とは、保険会社が保証金額を限度として債務の履行を保証する保証である。

ロ 公共工事履行保証証券の宛名の欄には、「支出負担行為担当官中部地方整備局長 ~~佐藤~~直良富田 英治」と記載するように申し込むこと。

ハ 証券上の主契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

ニ 保証金額は、請負代金額の 10 分の 1 の金額以上とする。

ホ 保証期間は、工期を含むものとする。

ヘ 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、支出負担行為担当官等の指示に従うこと。

ト 請負者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、保険会社から支払われた保証金は、会計法第 29 条の 10 の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

⑤ 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券

イ 履行保証保険とは、保険会社が債務不履行時に、保険金を支払うことを約する保険である。

ロ 履行保証保険は、定額てん補方式を申し込むこと。

ハ 保険証券の宛名の欄には、「支出負担行為担当官中部地方整備局長 ~~佐藤~~直良富田 英治」と記載するように申し込むこと。

ニ 証券上の契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

ホ 保険金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。

ヘ 保険期間は、工期を含むものとする。

ト 請負代金額の変更により保険金額を変更する場合の取扱いについては、支出負担行為担当官等の指示に従うこと。

チ 請負者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、保険会社から支払われた保険金は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が保険金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

(2) (1)の規定にかかわらず、次に該当する場合は、契約の保証を付さなくてもよいものとする。

予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の2第1項第1号の規定により工事請負契約書の作成を省略することができる工事請負契約である場合

4. 中間前金払と既済部分払の選択について

請負代金額が1,000万円以上であって、かつ、工期が150日以上（国庫債務負担行為に基づく契約にあつては、いずれかの年度の出来高予定額が1,000万円以上であつて、かつ、その年度の工事実施期間が150日以上）については、中間前金払を請求できるので、この場合は、中間前金払と既済部分払のいずれかを選択するものとする。なお、その選択については、落札決定後、工事請負契約書の案を提出するまでに申し出るものとし、その後においては変更することはできない。

また、当該工事は、未完成公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡の申請を行う（工事の完了が見込まれる年度に限る）ことが可能な工事であるが、中間前金払又は既済部分払が支払われたものについては、申請ができない。

なお、債権譲渡申請が承諾された以降は、中間前金払や既済部分払を請求することができず、その後においては変更することができない。

5. 工期変更の場合の保証事業会社に対する通知について

工事請負契約書第35条第3項（第40条第5項において準用する場合を含む。）の規定による通知は、電話により、又は変更契約書の写しをファクシミリ等により送付することにより行うものとする。

6. 工事請負契約書案について

(1) 頭書の「6 調停人」関係

発注者と請負者との協議により、調停人をあらかじめ選任することとなった場合は、この欄にその氏名を記入するものとする。

(2) 第18条、第19条関係

設計変更に伴う契約変更の手続は、その必要が生じた都度行うこととするが軽微な設計変更に伴うものは、工期の末（国庫債務負担行為に基づく契約にあつては、各会計年度の末及び工期の末）に行う。

(3) 第25条関係

一 賃金又は物価の変動による請負代金額の変更（以下「スライド」という。）は、残工事の工期が2月以上ある場合に行う。

二 変動前残工事代金額の算定の基礎となる残工事量の確認については、スライドの請求があつた日から起算して14日以内で発注者が請負者と協議して定める日において、監督職員が確認する。この場合において、請負者の責により遅延していると認められる工事量は、残工事量に含めない。

(4) 第29条関係

一 第4項の「請負代金額」とは、損害を負担する時点における請負代金額をいう。

二 1回の損害額が当初の請負代金額の5/1000の額（この額が20万を超えるときは、20万円）に満たない場合は、第4項の「当該損害の額」は0として取扱う。

(5) 第34条関係

- 一 既済部分払を選択した場合には、中間前払金の支払請求はできない。
- 二 中間前払金に係る認定の請求は、当該契約に係る工期の1/2（国庫債務負担行為に基づく契約にあつては、当該年度の工事実施期間の1/2）を経過し、かつ、おおむね工程表によりその時期までに実施すべき工事が行われ、その進捗が金額面でも1/2（国庫債務負担行為に基づく契約にあつては、当該年度の出来高予定額の1/2）以上である場合に行うものとする。

(6) 第35条関係

第2項において、第34条第6項の規定により、前払金超過額を返還する場合における前払金の保証契約の変更は、その超過額を返還した後に行うものとし、その変更後の保証金額は減額後の前払金額を下回らない額とする。

(7) 第37条関係

中間前金払を選択した場合には、既済部分払金の支払請求はできない。

(8) 第39条関係

一 各会計年度における請負代金額の支払限度額の割合は、次のとおりとする。

平成21年度	19%
平成22年度	81%
平成 年度	%

二 各会計年度の請負代金額の支払限度額及び出来高予定額は、契約書を作成するときまでに落札者（又は契約の相手方）に通知する。

(9) 第40条関係

前払金の条件は次のとおりとする。

~~イ. 各会計年度前金払を行う。~~

~~ロ. 初年度は前金払を行わない。~~

ハ. 初年度に第2年度分を含め前金払を行う。

(10) 第41条関係

中間前金払を選択した場合における各会計年度の既済部分払（最終年度に係るものを除く。）は、その支払限度額に対応する既済部分の額が、当該支払限度額の10/9を超えた場合（可分の工事にあつては、当該支払限度額に達した場合）に請求することができる。

(11) 第52条関係

一 発注者と請負者との協議により、調停人をあらかじめ選任することとなった場合は本条(B)を削除し、協議が整わなかった場合は本条(A)を削除する。

二 本条(A)第2項又は本条(B)の管轄建設工事紛争審査会は、原則として請負者の建設業の許可区分により、国土交通大臣許可の場合は中央建設工事紛争審査会とし、都道府県知事許可の場合は当該都道府県建設工事紛争審査会とする。

7. 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

- (1) 中部地方整備局が発注する建設工事（以下「発注工事」という。）において、暴力団員等による不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があつた時点で速やかに警察に通知を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
- (3) 発注工事において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

指 導 事 項

- (1) 建設産業における生産システムの合理化指針について
工事の適正かつ円滑な施工を確保するため、「建設産業における生産システム合理化指針」において明確にされている総合・専門工事業者の役割に応じた責任を的確に果たすとともに、適正な契約の締結、代金支払い等の適正化（請負代金の支払をできる限り早くすること、できる限り現金払とすること及び手形で支払う場合、手形期間は120日以内にできる限り短い期間とすること等）、適正な施工体制の確立及び建設労働者の雇用条件等の改善等に務めること。
（「建設産業における生産システム合理化指針」国土交通省中部地方整備局ホームページを参照（<http://www.cbr.mlit.go.jp/>））
- (2) 建設工事の適正な施工の確保について
 - 一 建設業法（昭和24年5月24日法律第100号）に違反する一括下請負その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。
 - 二 建設業法第26条の規定により、請負者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者又は専任の監理技術者については、適切な資格、技術力等を有する者（工事現場に常駐して、専らその職務に従事するもので、請負者と直接的かつ3ヶ月以上の恒常的な雇用関係にあるものに限る。）を配置すること。
 - 三 請負者が工事現場ごとに置かなければならない専任の監理技術者は、当該建設工事に関し建設業法第15条第2号イ、ロ又はハに該当する者（当該建設工事に係る建設業が指定建設業である場合にあっては、同号イに該当する者又は同号ハの規定により国土交通大臣が同号イに掲げる者と同等以上の能力を有するものと認定した者）で、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者を配置すること。なお、「これに準ずる者」とは、以下の者をいう。
 - ・平成16年2月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有する者。
 - ・平成16年2月29日以前に監理技術者講習を受けた者であって、平成16年3月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けた者である場合には、監理技術者資格者証及び指定講習受講修了証を有する者。この場合において、選任された監理技術者は、発注者から請求があったときは、資格者証及び受講修了証を提示すること。
 - 四 一、二及び三のほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。
- (3) 労働福祉の改善等について
建設労働者の確保を図ること並びに労働災害の防止、適正な賃金の確保、退職金制度及び各種保険制度への加入等労働福祉の改善に努めること。
- (4) 建設業退職金共済制度について
 - 一 建設業者は、自ら雇用する建設業退職金共済制度（以下「建退共制度」という。）の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
 - 二 建設業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し、下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入して現物により交付すること、又は建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
 - 三 建設業者は、建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事契約締結後1か月以内に事務所長又は局の出張所長（以下「事務所長等」という。）に提出すること。
なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合には、あらかじめその理由及び共済証紙の購入予定時期を書面により申し出ること。
 - 四 建設業者は、三の申し出を行った場合又は請負代金額の増額変更があった場合等において、共済証紙を追加購入したときは、当該共済証紙に係る収納書を工事完成時まで提出すること。
なお、三の申し出を行った場合又は請負代金額の増額変更があった場合において、共済証紙を追加購入しなかったときは、その理由を書面により申し出ること。
 - 五 共済証紙の購入状況を把握するため必要があると認めるときは、共済証紙の受払簿その他関係資料の提出を求めることがある。
 - 六 建退共制度に加入せず、又は共済証紙の購入若しくは貼付が不十分な建設業者については、指名等において考慮することがある。
 - 七 下請業者の規模が小さく、建退共制度に関する事務処理能力が十分でない場合には、元請業者に建退共制度への加入手続き、共済証紙の共済手帳への貼付等の事務の処理を委託する方法もあるので、元請業者においてできる限り下請業者の事務の受託に努めること。

- (5) ダンプトラック等による過積載等の防止について
- 一 工事中資機材等の積載超過のないようにすること。
 - 二 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
 - 三 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。
 - 四 さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造したダンプカーが、工事現場に出入りすることのないようにすること。
 - 五 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下「法」という。)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
 - 六 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
 - 七 一から六のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。
- (6) 一次下請業者への支払について
- 出来高部分払方式による既済部分払を選択した場合の一次下請業者に対する工事代金の支払は、速やかに現金又は90日以内の手形で行うものとする。

共同企業体の適正な運営に関する留意事項

共同企業体及びその各構成員は、下記の事項に留意し、共同企業体の適正な運営に努められたい。

- 1 前払金の取扱については、出資の割合に基づき分配する方法と共同企業体の前払金専用口座に留保する方法があり、各構成員間の協議によりどちらの方法をとるか決定し、前払金の適正な使用を確保すること。また、下請企業に対する前払金の支払については、平成10年11月19日付け建設省経入企発第26号「下請契約における代金支払の適正化等について」（以下「平成10年11月19日付け通知」という。）においても通知したとおり、共同企業体が前払金の支払を受けたときは、下請企業に対して、資材の購入、建設労働者の募集その他建設工事の着手に必要な費用を前払金として支払うよう適切な配慮をすること。
- 2 重要な事項について構成員間で疑義の生じることのないよう公正に共同企業体を運営するため、資金管理方法や下請企業の決定等重要な事項については、代表者のみで決定せず、共同企業体の最高意志決定機関である運営委員会において協議の上決定すること。
- 3 共同企業体の行う取引は、構成員個人としての取引ではなく、共同企業体としての取引であることを明確にするため、共同企業体の下請契約は、共同企業体の名称を冠して共同企業体の代表者及びその他の構成員全員の連名により、又は少なくとも共同企業体の預金口座については、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によるものとする。こと。
なお、下請企業への支払については、平成10年11月19日付け通知のとおり、公共工事における完成払等発注者から現金による支払いがあったときには、共同企業体は受注者たる下請企業に対して相応する額を速やかに現金で支払うよう配慮すること。
- 4 共同企業体構成員間の混乱を避け、公共工事を適正かつ速やかに施工するため、代表者が脱退した場合及び代表者としての責務を果たせなくなった場合における代表者の権限の停止や代表者の変更等について、あらかじめ共同企業体協定書等において定めておく方法も講じ得ること。

現場説明書、説明事項、指導事項及び共同企業体の適正な運営に関する留意事項について

下記事項については、特に留意し指導事項については適正を期すこと。

(説明事項)

1 について

入札日時・工期・支払条件等については、公告のとおりであり、入札参加者は、公告（又は見積依頼書）、図面、仕様書、中部地方整備局契約入札心得（又は中部地方整備局随意契約心得）、工事請負契約書案、及び現場説明書を熟覧のうえ、入札に参加すること。

また、入札書（又は見積書）等の様式については変更があり、中部地方整備局のホームページ（<http://www.cbr.mlit.go.jp>）「入札・契約情報」－「建設工事」－「土木工事共通仕様書を適用する請負工事に用いる帳票様式」－「契約時（様式13～36）」に掲載しているので、その様式を用いて入札に参加すること。

6の（5）について

工事代金が著しく増額した場合について

第34条中「著しく増額した場合」とは、請負代金額の30%以上又は4000万円以上とし、かつ残工期が2箇月以上ある場合とする。ただし国庫債務負担行為については、「請負代金額」とあるのは「当該会計年度の出来高予定額」と読替える。

6の（8）～（10）について

国庫債務負担行為に基づく条項であり、単年度予算で行う場合は適用なし。

(指導事項)

- ① 建設工事の適正な施工を確保するとともに、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。
- ② 建設業退職金共済制度の普及徹底に努めること。
- ③ 過積載による違法運行の防止等の指導に努めること。
- ④ その他指導事項についても、その旨遵守すること。

平成21年10月6日訂正

現場説明書 説明事項 3. 契約の保証について(1)③ロ、④ロ、⑤ハ
「佐藤 直良」を「富田 英治」に訂正する。